

昭和電線グループ CSR 報告書 2019

SWCC GROUP
CSR REPORT 2019



編集方針

本報告書では、昭和電線グループの事業活動およびCSRへの取り組みをご報告しています。

- 事業紹介では、昭和電線グループの4セグメント（エネルギー・インフラ事業、通信・産業用デバイス事業、電装・コンポーネッツ事業、新規事業・研究開発）の代表製品および新技術開発について紹介しています。それぞれのセグメントで、環境にやさしい商品についても紹介しています。
- CSRの取り組みは、JIS Z 26000を参照し、社会的責任として企業が取り組むべき七つの中核主題を骨格に、E (Environment)、S (Society)、G (Governance)を切り口にレポートしています。また、それぞれの取り組みとSDGs（持続可能な開発目標）との関連性を明確にしています。

CSR報告書の対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日（2018年度）
ただし、一部には過去および直近の活動が含まれます。

CSR報告書の対象範囲

昭和電線ホールディングス株式会社、連結子会社（国内13社、海外7社）および持分法適用関連会社（海外4社）
（詳細は、集計対象会社をご参照ください。）

参考にしたガイドライン

- （一財）日本規格協会「JIS Z 26000：2012 社会的責任に関する手引」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」[環境会計ガイドライン2005年版]
- GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- 環境省「すべての企業が持続的に発展するために - 持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイド -」

発行年月

2019年9月
（前回発行：2018年9月 次回発行予定：2020年9月）

その他

会社案内、有価証券報告書などの企業情報は、ホームページでご覧いただけます。



C o n t e n t s

<p>1 編集方針</p> <p>1 目次</p> <p>2 トップメッセージ</p> <p>3 経営理念・経営方針</p> <p>4 沿革</p> <p>昭和電線グループの事業紹介</p> <p>5 エネルギー・インフラ事業</p> <p>7 通信・産業用デバイス事業</p> <p>9 電装・コンポーネッツ事業</p> <p>11 新規事業・研究開発</p> <p>特集</p> <p>13 インフラを支える昭和電線グループ</p>	<p>昭和電線グループのCSR基本方針</p> <p>15 CSR基本方針 重点課題 (ESG) 社会問題解決への取り組み 2018年度CSR目標と達成状況 2019年度CSR目標</p> <p>環境への取り組み (E:Environment)</p> <p>17 環境マネジメント</p> <p>18 環境自主行動計画</p> <p>20 トピックス</p> <p>21 2018年度マテリアルフロー</p> <p>22 環境会計</p>	<p>社会との関わり (S:Society)</p> <p>23 お客様との関わり (品質コスト、品質マネジメント体制)</p> <p>25 お取引様との関わり (調達ガイドライン)</p> <p>25 株主・投資家との対話</p> <p>26 従業員に対する取り組み (人権・雇用)</p> <p>30 従業員に対する取り組み (教育)</p> <p>31 従業員に対する取り組み (働き方・教育)</p> <p>32 安全衛生活動</p> <p>33 社会貢献</p> <p>34 地域コミュニケーション</p> <p>35 座談会</p>	<p>39 海外での地域貢献</p> <p>ガバナンス (G:Governance)</p> <p>41 コーポレート・ガバナンス</p> <p>42 リスクマネジメント</p> <p>45 昭和電線グループの業績</p> <p>46 集計対象会社</p> <p>47 役員紹介</p> <p>48 第三者意見</p>
--	--	---	--

トップメッセージ

「さらなる企業価値の向上へ」

昭和電線ホールディングス株式会社

代表取締役社長
グループCEO

長谷川 隆^{あつむ}



当社グループは、継続的な構造改革と成長戦略を目指して新しくスタートさせた中期経営計画「Change SWCC2022」のもとで業務改革、意識改革を推し進めてきました。その結果2019年3月期においても業績は堅調に推移し、本中期経営計画で掲げた利益計画を3年前倒しで達成することができました。

この勢いをさらに加速させるべく、見直しを行った中期経営計画を間もなく発表する予定としており、不断のグループ構造改革を継続しつつ、既存事業での新しいビジネスモデルの展開や新製品、技術拡大の促進など新規事業への取り組みに邁進する所存です。

さて、企業が果たすべき社会的責任のひとつに、企業統治のあり方を常に見直し内部統制の強化に努めることがあります。当社グループにおいては2019年度より、権限強化・拡充と責任の明確化を柱とした監査等委員会設置会社への移行と執行役員制度の拡充を実施しました。また、当社グループの事業セグメントにつきましても、グループ会社の枠を越えてビジネス分野や事業戦略に即したものに見直しました。

これらの新施策により収益拡大に向けてスピード感を持った判断と施策が行えることを企図しています。

新しい時代へ向けての当社グループの取り組みに対し、みなさまの一層のご支援を何卒よろしくお願いいたします。

2019年9月

すべては、信頼という名のもとに。



経営理念

「昭和電線グループは、信頼の輪をひろげます。」

- 昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じて、お客さまとの「信頼」を深めるよう努めます。
- 昭和電線グループは、健全な事業活動を通じて、従業員、お客さま、株主、地域社会のみなさまに「信頼」される企業価値を創造します。
- 昭和電線グループは、法令を遵守し、安全と地域環境への配慮を優先し、「信頼」される行動をひろげます。

ステートメント

「Creating for the Future」

昭和電線グループは、より良い未来に向かって新しい価値を創造していきます。

- お客さまの信頼を高める製品・サービスを創造します。
- 地球環境に優しい製品を創造します。
- 健全な事業活動を通じて信頼される企業価値を創造します。

昭和電線グループ経営方針

昭和電線グループは、経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、以下の経営方針を定め、取り組んでいます。

1. 顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。
2. 国内外の法令、規則を遵守するとともに、倫理に基づく社会的良識をもって行動する。
3. 人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。
4. 公正、透明、自由な競争に基づく企業活動を行い、適正な利益を確保する。
5. 政治、行政および地域社会との健全かつ正常な関係を維持する。
6. 企業情報を適時適切に開示し、株主はもとより広く社会へ企業広報を行うとともに、情報の入手、利用、開示には厳正な管理を行う。
7. 環境問題への取り組みが企業活動に必須の要件であることを認識し、豊かで健康な環境づくりに努める。
8. 良識ある企業活動を行い、反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応する。
9. 国際社会の一員として、現地の文化および慣習を尊重して企業活動を行い社会貢献に努める。

沿革

1936	「昭和電線電纜株式会社」設立（東京電気株式会社：現 株式会社東芝より分離設立）
1937	裸銅線製造販売開始
1938	電力ケーブル・通信ケーブル製造販売開始
1947	防振ゴム台製造販売開始
1949	東京証券取引所に株式上場
1951	米国GE社と技術援助契約締結（ホルマール線・電力ケーブル）
1959	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）と共同で400kV級OFケーブル用エレファント終端箱開発
1960	相模原工場操業開始
1968	三重工場操業開始
1972	仙台工場操業開始
1986	免震アイソレータを初納品
1989	インドネシア「ボクセル・エレクトリック社」に資本参加
1990	海老名工場完成（ヒートローラ生産）
	台湾 高雄市に合併会社「華和工程股分有限公司」設立
1993	シンガポールに「SWCC SHOWA(S) PTE. LTD.」設立
1995	愛知工場操業開始
	中国浙江省に合併会社「杭州富通昭和電線電纜有限公司」設立
1996	中国浙江省に合併会社「嘉興昭和機電有限公司」設立
1998	川崎事業所の生産部門全面移転
2000	中国福建省に「福清昭和成鴻電子有限公司」（現 福清昭和精密電子有限公司）設立
2001	合併会社「株式会社ユニマック」設立
	香港「香港昭和有限公司」に資本参加
	中国上海市に「昭和電線電纜（上海）有限公司」設立
2005	ベトナム ハノイ市に「SWCC SHOWA (Vietnam) CO., Ltd.」設立
2006	会社分割 持株会社体制へ移行
	商号変更「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」へ
	東京都港区に本社所在地変更
2009	中国山東省に合併会社「特変電工昭和（山東）電纜附件有限公司」設立
2011	中国 富通集团有限公司との業務・資本提携
	中国天津市に合併会社「富通昭和線纜（天津）有限公司」設立
	中国浙江省に合併会社「富通昭和線纜（杭州）有限公司」設立
2017	川崎市川崎区に本社所在地変更
2019	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

エネルギー・インフラ事業

エネルギー・インフラ事業では、その言葉が示す通り現在の主力エネルギーである電力を送る製品と人が社会活動する上で欠かせないインフラを守る製品群を扱っています。

電力設備では発電所・変電所の設備からビル・工場や各家庭で電気を使うための電線に至るまで数多くの製品があり、交通関係では鉄道や空港設備において電力機器、電線が使われています。建物では大地震の際に建物や建物内部をほぼ損傷なく抑える免震部材、火災時には消火設備を動かしたり、緊急連絡を行うための消防用ケーブルなどがあります。普段はあまり目立ちませんが、いつも身近なところにあり、人の生活や社会活動の足元を支えるインフラ製品群で社会に貢献しています。

主な取り扱い製品・業務

低圧電線・ケーブル、高圧電力ケーブル、特別高圧電力ケーブル、電力機器・接続部 (SICONEX® (サイコネックス)) 施設接続工事、架空送電線、架空配電線、バスダクト、水冷ケーブル、航空灯火用ケーブル、消防用ケーブル、免震部材



社会的課題

CO₂排出量削減…省エネ
 環境規制物質の低減…環境調和型製品への移行
 少子高齢化が進むことによる人手不足…スキルレス化
 災害時のレジリエンス（回復力）の向上…災害に強い

課題解決に向けた取り組み

各生産拠点では省エネ施策として、工場照明のLED化を推進したり、生産ラインに使われる電動モータのインバータ化などを進め、単位生産量当たりのエネルギー使用量（CO₂排出量）の削減に取り組んでいます。

製品設計に関しては、可能な限り特定有害物質を含まないように改善を進め、欧州連合（EU）のRoHSに対応した製品を拡充したり、代替材料により環境負荷を低減した製品や、コンパクト化して使用材料そのものを低減する製品の開発を進めています。また、将来の労働力不足も想定し、特殊技能が必要となる特別高圧製品については、コンパクト化に加えてスキルレス化の実現に向けた開発を推進しています。

災害時のレジリエンスの向上は、社会にとって重要な課題ですが、エネルギー・インフラ事業の製品には、以下のような課題を解決する製品があります。

低圧電線・ケーブル

- 特定有害物質を含まない電線…エコマテリアル
- 火災時にも電源供給できる耐火ケーブル…被害を小さく

特別高圧電気設備で使用される電力機器・接続部

- 地震波と共振しない構造…耐震性が高い
- 絶縁のための油を使用しない…環境にやさしい
- 磁器の代わりに樹脂製とし事故発生時に破片が飛び散らない…安全性が高い

建物・ビル関係

- 天然ゴムの優れた耐久性を活かした免震部材…建物を守る

これらの製品は、社会インフラの防災・減災を支えています。

製品開発と同様に製品の製作過程で発生する廃棄材料を再利用するためのリユース技術についても研究を続け、よりクリーンな製品を社会に提供することを目指しています。

Message



昭和電線ケーブルシステム（株）
 電力システムユニット
 電力ケーブル部長
秋谷 安司

電力ケーブルの仕事に携わって30年以上が過ぎました。電力と言えば、電力自由化、再生可能エネルギー、エネルギーベストミックスという言葉が出てきて久しく、未だこれからの確実な方向性は見えていませんが、電力が現代社会を支える重要なインフラのひとつであることは変えようのない事実だと思います。今では空気・水とならび、有って当たり前の電気ですが、有って当たり前を人が意識することなく継続できること、またそれを支えることは超一流の仕事であると自負しています。シンプルに言うと、地球にやさしく、人にやさしい製品を送り続けることが、インフラメーカーにとって大切な使命のひとつであると考えます。そして、インフラ製品のベストミックスも考慮しながら、社会が求める製品をいち早く創出していけるよう、アンテナはいつも高く掲げておきたいと考えています。

通信・産業用デバイス事業

通信・産業用デバイス事業の通信部門では、情報通信用の光ファイバからメタルケーブル、電子ワイヤまで数多くの製品を取り扱っております。IoT (もののインターネット) / 5G時代において、ICT (情報通信技術) インフラの重要性はますます高まっており、当部門でもより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現できるようインフラメーカーとして努力しております。

光ファイバやメタルケーブルを安定供給することはもちろんのこと、最近では、産業界の自動化・省力化に貢献するため、FA (ファクトリー・オートメーション) 分野における電子ワイヤの新製品開発にも注力しております。

主な取り扱い製品

光ファイバケーブル、光コネクタ・デバイス関連製品、LAN 関連ケーブル
メタル通信ケーブル、電子ワイヤ・FAケーブル

社会的課題

電力使用量の削減…省エネ

環境規制物質の低減…環境配慮型製品 (RoHS 2) への移行

3R (Reduce、Reuse、Recycle) の対応…製品の細径・軽量化の推進、製品におけるリサイクル性の向上

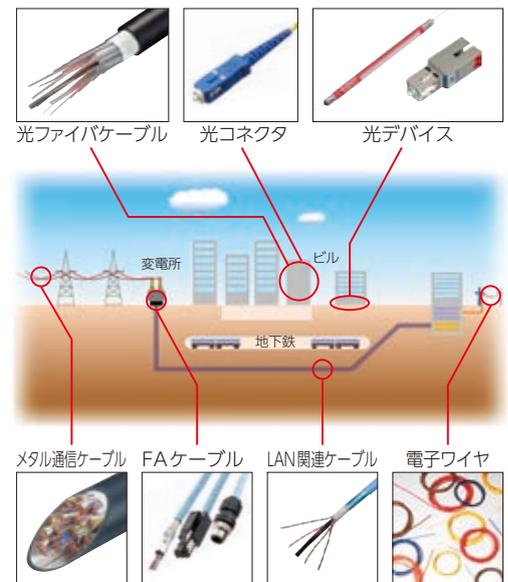
課題解決に向けた取り組み

通信部門では、電力使用量の削減の取り組みとして工場照明のLED化を推進したり、製造設備の生産効率を向上させることにより、エネルギー消費量の削減に努めております。また、工場の天井に天窗を増やすことにより、電気の照明ではなく、自然光を取り込むような工夫を行っております。

環境規制物質の低減の取り組みとしては、製品設計の段階で、環境負荷物質の製品への含有の削減・禁止に積極的に取り組んでいます。近年では欧州連合 (EU) によるRoHS 2に対応した製品を拡充しております。また、包装廃棄物削減として、ポピンを小型化したり、把取りの出荷を増やすことにより、梱包形態のコンパクト化にも努めております。

3Rの取り組みとしては、新たに開発した間欠接着型光ファイバテープを適用した光ケーブルの品種を拡充し、製品の細径・軽量化を進めております。電子ワイヤについても新たな製法を開発することにより、新たな細径・軽量化製品を拡充しております。さらに、すべての製品において使用される材料の統一化を進めることにより、生産工程で発生するロス自体を削減する取り組みも進めております。

また、光ファイバ心線について従来のポリアミド樹脂からポリオレフィン樹脂へ切り替えることにより、リサイクル性の改善にも努めております。



Message



昭和電線ケーブルシステム (株)
通信システムユニット技術部長

野呂 互

通信システムユニット技術部門は情報通信関連のさまざまな製品の研究開発を行っています。

IoT、5Gなど大容量ネットワークに関する言葉をよく耳にされると思いますが、これらのネットワークを構築し、快適な環境でさまざまなサービスを可能にするためには多くの製品群が必要となります。私達は幅広い分野で活躍できる製品群を高品質で提供できるように日々努力しています。

また、環境規制物質低減の取り組み (RoHS 2対応) も研究開発段階で確実に実施していきます。

ワイヤハーネス（(株) ダイジ）

創業55周年を迎える(株)ダイジは、ワイヤハーネスを製造、販売している会社です。製造分野は幅広く、家電、産業機器、情報機器、モータ、医療機器やその他の分野に製品を供給しています。当社は、「ISO9001、ISO14001 認証」を取得しており、製品はその認証工場で、品質、コスト、納期、安全、スピードを重要課題として管理し、生産しています。また、最終製品は世界中で使用されていますので、規制に準拠した管理の中で日々安定した製品供給に努めています。

社会的課題

ワイヤハーネスは部材点数が非常に多くあり、その部材に対しRoHS2に準拠した管理を徹底することを求められています。また、多品種生産のなかで安定した品質を維持することを求められています。

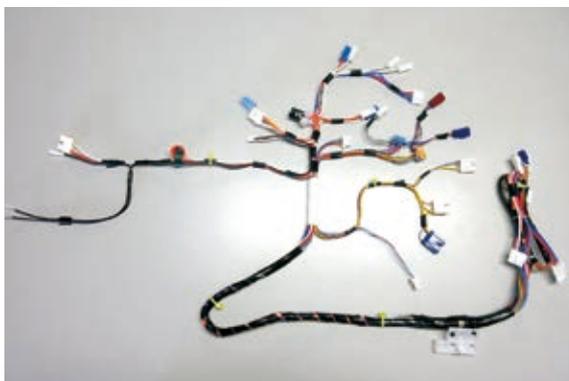
課題解決に向けた取り組み

2019年7月から始まる改正RoHS2に伴うフタル酸エステル4種の規制に向けて、お客様との情報共有の実施と管理の徹底を進めています。

品質向上に向けて、自動圧着機の圧着精度の確認にカメラおよび圧力センサーによる良品管理を進め、少人化による製品の安定と不良品撲滅に向けた取り組みを進めています。

課題解決の製品紹介

当社の製品は、みなさまの目につかないところに使われておりますが、省エネ家電・エコ商品・エコ装置といった環境にも人にもやさしい商品の一部として使われております。これらの商品実現のために、材料の選定からお客様に提案を行っております。



家電機器用ハーネス



産業機器用ワイヤハーネス

Message



(株)ダイジ
品質環境管理統括部長
川崎 誠二

例えば、人間が活動するためには神経が重要な役割をしているのに対して、ワイヤハーネスは、電気製品・産業機器などを動かすための神経の役割をしていると言えます。これらの電気製品・産業機器などが少子高齢化・地球温暖化などの社会問題の解決に結びつくことを信じてモノづくりを進めてまいります。そして、みなさまが安全に暮らせる世の中が持続して行くことが私達の願いです。

電装・コンポーネンツ事業

電装・コンポーネンツ事業では、自動車部品や電子部品に使用される高品位無酸素銅 MiDIP® (ミディップ)、医療器具などに使用される高強度・高導電率・耐屈曲性に優れた銅銀合金、大小さまざまなモータやコイルに使用される巻線を素材から最終製品まで一貫して扱っています。

ディップ・フォーミング・システムにより製造される無酸素銅や銅合金などの素材と自動車・鉄道・家電・重電・携帯電話・パソコンなど、あらゆる分野に使用されている巻線。これら線材・巻線に加えオープンイノベーションを活用した加工の三つの融合を図っていきます。

主な取り扱い製品

無酸素銅MiDIP®、銅銀合金線、巻線、リッツ線

社会的課題

線材および巻線は、自動車・鉄道・家電・重電・携帯電話・パソコンなど、あらゆる分野に使用されており、今後、増加する再生可能エネルギー発電所や変電所、ハイブリッド化やEV化に対応した自動車分野などから当社の技術・製品が求められています。

課題解決に向けた取り組み

ハイブリッド化やEV化などの環境対応車の増加による無酸素銅の需要の高まりによって、昭和電線ケーブルシステム(株)の無酸素銅の供給増と安定供給が求められています。

ディップ・フォーミング・システムは稼働40年以上になりますが、維持・保全と改善を進めながら、お客様の要望に応えてまいります。

課題解決の製品紹介



荒引銅線 (無酸素銅)



伸銅線

Message



昭和電線ケーブルシステム(株)
線材製造部長
野口 一郎

昭和電線ケーブルシステム(株)のディップ・フォーミング・システムは、1969年に川崎事業所(現在は閉鎖)に導入された1号機に続いて、1975年に三重事業所に導入された2号機が、国内唯一の設備として、40年以上稼働を続けています。先人達の英知が集結したこの設備を守り、かつ、さらに進化させていくことが、私達の使命です。

当社の銅銀合金線は、高強度と高導電率を両立させた独自技術を応用した素材で、小型軽量・耐久性に優れた商品への展開が可能です。

これらの素材・巻線・加工を融合させることで利益創出と事業の成長を目指していきます。

巻線 ((株) ユニマック ※2019年10月より昭和電線ユニマック(株)に商号変更)

当社は、巻線に関する事業会社として2001年2月に設立しました。

重電・家電・自動車をはじめ、さまざまな電気機械分野を通じて社会のインフラの一翼を担うことを使命とし、お客様のニーズに応えるべく品質の高い製品とサービスを提供することで、企業を発展させ、社会的責任を果たしてまいります。

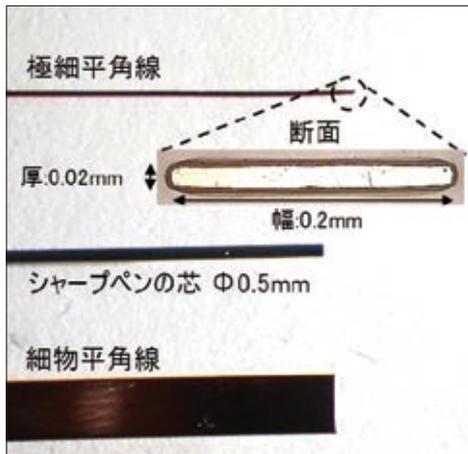
課題解決に向けた取り組み

再生可能エネルギーの発電(風力・潮位など)・変電設備にも巻線が使用されます。巻線製造時の環境負荷低減に向け効率の良いモノづくりの実践、新製法開発・導入も積極的に行っています。

課題解決の製品紹介

横巻製品(テープ巻線)が主な用途である軟銅平角銅線の製造方法にコンフォーム製法を新たに追加しました。コンフォーム製法とは、摩擦熱で加熱した銅を塑性流動にてダイスを用い押し出す製法です。ダイス形状により複雑な形を連続的に製造する事が可能です。省エネルギー(現行製法のマイナス30%)貢献を図っています。

素材は昭和電線ケーブルシステム(株)のMiDIP®を用いることで、高品位な平角銅線製造が可能となっています。またお客様からの複雑な形状要求に応えられるよう、異形材製法についても研究・開発を継続実施しています。



極細平角銅線



コンフォーム

Message



株式会社ユニマック
製造部 製造2課長
秋元 義輝

当社は、電気を使用するさまざまな分野において重要な役割を果たしている巻線(マグネットワイヤ)の研究開発・設計・製造を行っております。

巻線製造においてエナメル線は熱可塑性樹脂を用いており熱源を必要とするため、多くのエネルギーを消費します。

また工場の一部は操業開始から50年を迎え、設備老朽化への対応、更新について効率・環境負荷低減を考慮した取り組みを展開しています。

脱炭素社会に向けEV・HEV用巻線開発・製造にも注力することで社会貢献を図ってまいります。

創業50年の節目を越え、巻線への高まるニーズを踏まえ、さらなる社会貢献・信頼される企業を目指します。

新規事業・研究開発

新規事業セグメントは、①EV、車載、モビリティ分野の新製品・技術拡充、②医療、FA（ファクトリー・オートメーション）、ネットワーク分野での新製品・ビジネスの展開、③電力、鉄道などの既存事業での新しいビジネスモデルの展開、を主たる取り組みとして本年4月に発足しました。

これらの産業分野では、IoTやAI導入による情報通信網の緻密化や自動化・ロボット化による高精細な制御の必要性から、使用される電線・ケーブル、および、その付属品類についてもより高性能な製品が求められます。これらの要求に応えお客様に喜ばれる新製品を創出することが、新規事業セグメントのミッションです。また、昭和電線ケーブルシステム(株)のR&Dセンターでは、次世代の基盤技術に寄与するテーマとして超電導に関する技術開発も推進しています。

新規事業 高強度アルミ合金電線 (昭和電線ケーブルシステム(株) 機能性電線部)

課題解決に向けた取り組み

自動車分野では排気ガス規制をはじめとした環境負荷低減の取り組みが古くから行われてきていますが、その要求は自動車からのCO₂排出量が我々の生活活動全体の中でも大きな割合を占めることから、年々厳しくなっています。これは世界全体の課題であり、欧米、中国、日本いずれの地域においてもCO₂削減を目的とした燃費規制を行っています。近い将来、この基準をクリアできない場合には一定のペナルティがメーカーに課せられることもあり、自動車業界にとってもCO₂の削減は解決すべき最優先の課題になっています。このようなことから自動車メーカーではガソリン車からいわゆる電動モータを駆動のアシストに用いるHV、PHVへのシフトを推進しており、また、内燃機関を用いないEVの開発や普及に向けたインフラ整備が社会全体の課題と認知され取り組まれています。ちなみに日本国内では2030年までに新車販売に占めるこのような次世代自動車の割合を5割から7割とすることを目標としています。

このような背景から、現在販売されている多くの車に電動モータが組み込まれ燃費改善に貢献していますが、これにより自動車の内部構造は複雑化し重量増の要因となっています。また、近年注目を集めている自動運転もモビリティの安全・安心を確保していく上で非常に重要な技術ですが、自動車の中に多くのセンサを搭載し、精密かつ高速な通信制御が必要なため使用される電線量は増加します。自動車1台に占める電線類の重量は10数kgにもおよぶと言われており、省燃費を維持するためにも軽量化の要求は無視できません。

そこで、当社グループでは、従来の銅線に換えてアルミ合金線を使用した細径かつ高強度な電線の開発を推進し、高い機械的強度を確保した細径電線の製品化に成功しました。この軽量の電線を採用することにより、複雑化していく車載システムの重量増を抑制していくことが可能となります。まだまだ、車載分野での細径アルミ合金電線の採用はわずかですが、実績を積み上げ少しずつでも環境にやさしいモビリティの発展に貢献できるよう努めてまいります。

Message



昭和電線ケーブルシステム(株)
機能性電線部長
箕輪 昌啓

機能性電線部では車載向けの軽量で細径高強度なアルミ合金電線を製造・販売しています。自動車業界において、CO₂排出量の削減を目的とした低燃費技術は喫緊の課題となっていますが、複雑化する車載システムの中でフルマの軽量化に寄与できる製品は非常に重要なものと考えています。昭和電線グループでは古くから電線の導体に利用可能な合金の加工技術を有しています。この技術をさらに発展させることにより、未来のモビリティに貢献できる新しい製品を提供し、持続可能で環境にやさしい社会の実現を目指していきます。

主な取り扱い製品（開発中の製品を含む）

高強度アルミ合金電線、ワイヤレス給電用コイル、医療機器用ケーブル、超電導送電ケーブル

社会的課題

北極圏における氷山の減少が近年話題となっていますが、2019年の夏はヨーロッパの40℃を超える異常高温、グリーンランドの氷原が溶けてしまったという異常現象が北半球で観測されました。これらは、二酸化炭素量の増加に起因する地球温暖化現象の事例と言われており、二酸化炭素排出量の削減は緊急の対応事案と考えられます。

環境課題対応事例として、①自動車の軽量化によってエコ性能向上に寄与する高強度アルミ合金電線、②電気抵抗の低減により発熱などのロスを防ぎエネルギーの効率的な運用を実現する超電導ケーブル、について紹介します。

研究開発 超電導ケーブル（昭和電線ケーブルシステム(株) R&Dセンター・先行商品開発部）

課題解決に向けた取り組み

超電導とはある温度まで冷却すると電気抵抗がなくなる現象で、この性質を持った材料で線材を作ることにより抵抗成分による発熱を無くし、エネルギーを効率的に利用することが可能となります。

日本では全発電量の約5%が電気を送るケーブルの電気抵抗によって失われています。その量は1年間で原発6基分に相当します。当社ではこの課題に取り組むため、超電導線材の作製、燃り線技術や冷却技術などケーブル化への基本技術開発を進めています。超電導ケーブルは超電導現象が発現する温度まで冷やすことが必須であるため、冷媒となる液体の中にケーブル導体を浸けて冷やします。今回、冷媒を工場の敷地内に保有するプラントを超電導ケーブルの導入先としてターゲットにしました。プラント内に大量に存在する冷媒の一部を使ってケーブルを冷却し、使った冷媒はガス化して大気へ放出するのではなく、回収してプラントに戻すことにより冷却システムの設備導入コストとランニングコストを大幅に低減するシステムを提案しています。また、超電導ケーブルも従来の単芯型ではなく三相同軸という新規の構造を開発しました。これは超電導層の上に絶縁層を配置したものを同軸上に三層配置した構造です。従来、三相交流電流を送電しようとする3本の単芯ケーブルが必要になりますが、この構造のケーブルは1本で済むという利点を持ちます。この低コスト化した冷却システムと三相同軸超電導ケーブルを組み合わせることで、プラントの省エネルギー化推進の一助とすることを提案します。(国研)新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)の助成事業としてこのシステム開発は2017年度に採択され、2019年度より実証試験フェーズに入りました。国内化学プラントへの建設を開始し、2020年度の運転開始を目指しています。

当社は超電導送電技術の実用化・普及を進め、電気エネルギーの有効利用を図り、省エネの推進、温室効果ガスの削減に貢献したいと考えています。

Message



昭和電線ケーブルシステム(株)
超電導応用製品開発G長
青木 裕治

京都議定書採択(1997)以降、温室効果ガス削減が求められてきましたが、その影響の印象は薄いものでした。しかし、近年の夏の異常気象は温暖化の足音が我々のすぐ近くに来ていること、これ以上の気温上昇を許容することは出来ないという印象を強くしました。温暖化対策として二酸化炭素の排出量削減に有効な再生可能エネルギーを利用した発電や送電の省エネルギー化が注目されています。しかし、これらの発電方式は原理的に発電時の電圧が低電圧となるため、再生可能エネルギーの送電は低電圧でも大電流送電が可能な超電導ケーブルシステムが必要になると考えています。当社の超電導技術が温暖化対策の一助となり、多くの方が幸せに暮らせる環境を提供できるよう、早期の実用化を目指して開発を進めます。

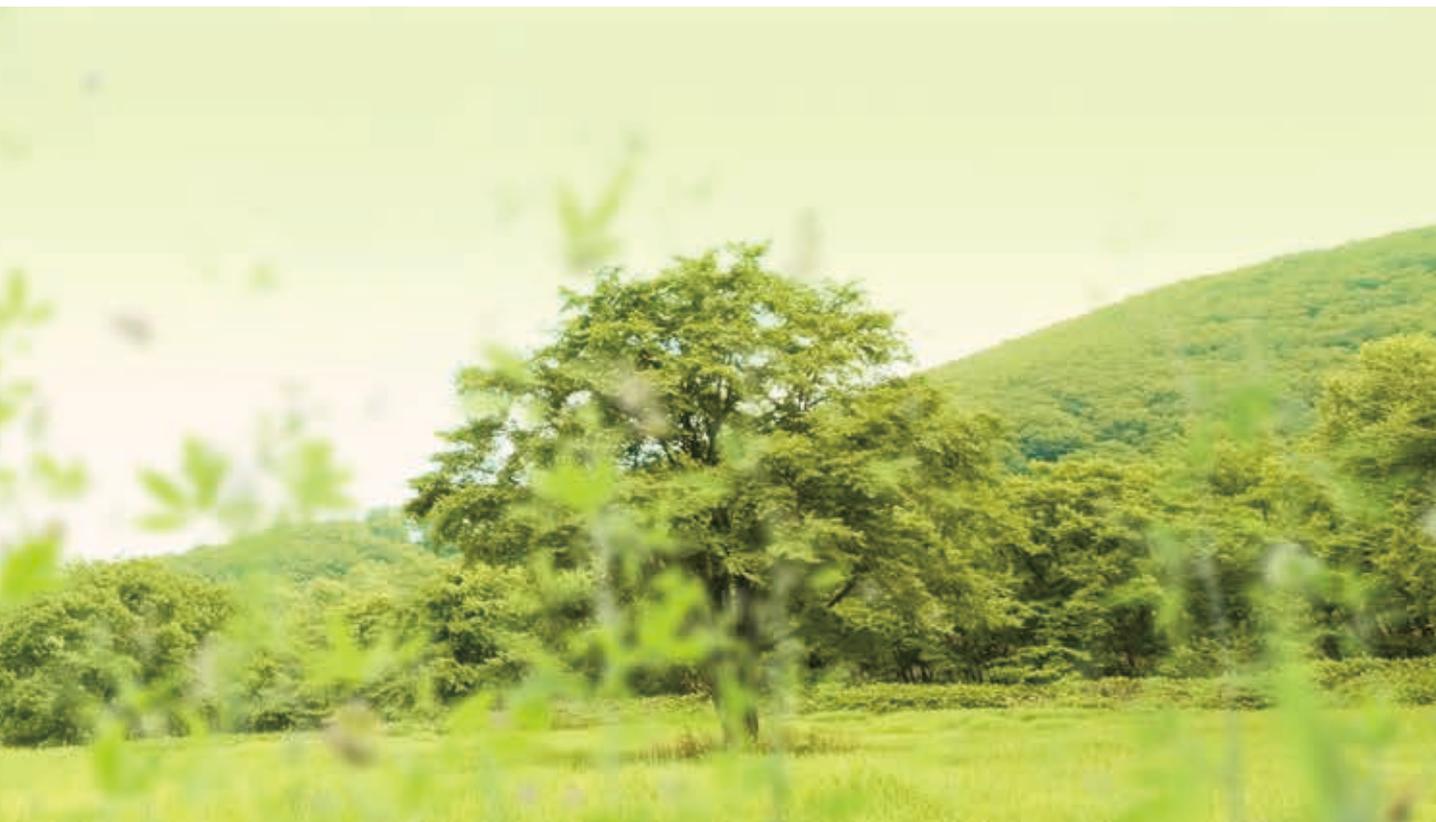
インフラを支える昭和電線グループ

昭和電線は1936年の創業以来、広く社会の発展に貢献してきました。全国に電気を届けること、離れていても声が聴けること、交通網の整備に伴う設備など、私達の生活を陰で支えてきた電線・ケーブルメーカーです。他にも建物の免震部材や事務機器用部品などさまざまなデバイスを製造しています。



暮らしを豊かに

- **発電所から一般家庭まで電気を運ぶ**
社会の発展に欠かせない電気エネルギーを各地に届ける「電線・ケーブル」を製造しています。環境にやさしい「エコケーブル」は、『廃棄処理の際に有害物質が出ない』『燃烧しても有毒ガスが発生しない』『リサイクルしやすい』などの特徴を持っています。
- **ひとをつなぐコミュニケーション**
離れていても大切な人の声が電話から聴こえるのは「通信用ケーブル」がつながっているからです。
- **大容量のデータ通信を可能にする**
インターネットをはじめ情報化社会の幹線として「光ファイバケーブル」が使われています。
- **交通網の発達を陰で支える**
夜の道路やトンネルを照らす「照明用ケーブル」、鉄道の安全な運行を支える「変電設備用部品SICONEX®(サイコネックス)」、空港の滑走路を照らす「航空照明用電気部品」を製造しています。
- **私達の健康を守る**
レントゲン装置のような高電圧な医療装置に対応する、特殊高機能な「直流高圧ケーブル」を製造しています。
- **過酷な高温下で装置を動かす**
鉄やアルミなどの金属を溶かす誘導炉に電気を送るためには、高温下で使用可能な「水冷ケーブル」が使われています。
- **ワイヤレスで電気を送る**
自動搬送機などに使用されるワイヤレス給電用コイルには、大容量の電気が流れる「リッツ線」が使われています。
- **快適な生活空間のために**
建物や交通機関などの大型空調設備や電気設備には、振動や音を抑える「振動制御製品」が使われています。



■ 災害から街を守る

- **官庁舎、学校、病院などを地震から守る**
建物の地下に地震の揺れを低減する「免震アイソレータ」が設置されています。
- **変電所を地震から守る**
地震でも壊れにくい電力ケーブル終端材「ダイレクトモールド」は、絶縁油を使用しないため破損による火災の発生も防ぎます。
- **火災から安全に避難する**
火災時でも警報設備や非常灯などを繋ぎ、安全に避難・誘導できるための「消防用ケーブル」を製造しています。
- **緊急情報を伝える**
災害時の消防無線や道路情報などを電波で通信するために「漏洩同軸ケーブル」が使われています。

■ 地球環境を守る

- **地球の温暖化を防ぐ**
温暖化対策として期待される電気自動車 (EV) の普及に欠かせない、「無酸素銅 MiDIP® (ミディップ)」や「銅銀合金」などの高品位線材を製造しています。
- **省エネで安全な電気設備を**
「コンパクト型電力用コネクタ (SICONEX® (サイコネックス) シリーズ)」は変電設備の小型化に貢献し、絶縁に油や規制ガス (SF₆) を使用しないため、安全で環境にもやさしい製品です。
- **オフィスでも省エネ**
「プリンタ複写機用ローラ」の細径化を推進しており、機器の消費電力低減に寄与しています。

その他にもさまざまな電気製品 (家電、産業機器、情報機器、自動車など) に昭和電線グループの製品が使われています。昭和電線グループは、住み続けられるまちづくりを目指して、これからも社会により良い製品を送り届けます。

CSR基本方針

私達は、経営理念である「信頼」を基軸とし、事業で培った技術と経験を活かして持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

重点課題

E (環境)	● 社業を通じて、環境保護と社会の持続的な発展に貢献
	● CO ₂ の削減、VOC削減
	● 資源の有効利用
	● 環境配慮型製品開発と製品化の促進
	● 生物多様性の取り組み
S (社会)	● 安全・衛生活動の推進
	● 品質マネジメント有効性の持続的改善
	● 従業員のワークライフバランスの取り組み推進と働きやすい環境づくり
	● ステークホルダーとの良好なコミュニケーションの維持向上
G (ガバナンス)	● コンプライアンスの徹底
	● サイバーセキュリティ対策の強化
	● 事業活動の重要なリスクの管理と低減
	● 情報公開による透明性の向上

社会問題解決への取り組み

昭和電線グループは、経営方針の最上位項目において「顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。」ことを掲げており、その社会的な使命を力強く果たすべく、事業活動を通じた社会問題の解決に引き続き貢献してまいります。

現在、地球規模で深刻な問題となっている環境汚染や気候変動といった問題に立ち向かうべく気候変動抑制に向けての国際的な枠組み「パリ協定」や、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」などの世界的な取り組みが行われています。

それらに呼応して、事業活動を通じての環境と社会の持続的な発展に対処すべく、以下のような展開を行っています。

■ 変電所を地震から守る

電力ケーブル用コネクタ「SICONEX® (サイコネックス)」は変電所において使用される機器ですが、変圧器に使う部品を軽量、小型化し、システムの揺れを小さくすることで機器を地震から守ります。また、絶縁油を使っていないため、火災の被害を出しません。

■ EV車の進化を素材で支える

純度99.99%、酸素含有量5 ppmの銅を連続で製造する設備、ノウハウを保有しています。これらの銅は溶接性、加工性のよさから新エネルギー車のモータなどに使われています。さらなる低酸素量化、品質安定化に取り組んでいます。

■ 物流の省人化技術に貢献

絶縁銅線を撚り合わせた「リッツ線」は、低ロスで高周波エネルギーを送ることができます。昭和電線グループでは、この特性を活かしたコイルをワイヤレス給電用として販売を開始。工場内の自動搬送機に使用いただいています。

発送電分離による電力市場変革

少子高齢化による人手不足

インフラ老朽化対策

物流効率化

AIの普及

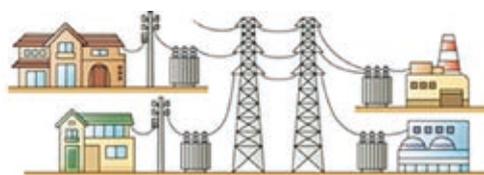
IoTの拡大

EV・HV車増大

自動運転の実用化



自動車



防災・減災



自動搬送ロボット



道路



医療

2018年度CSR目標と達成状況

昭和電線グループにおける中核主題ごとの2018年度のCSR目標と実績は以下の通りです。(○:目標を達成 △:一部未達成)

中核主題		2018年度目標	達成度
E	環境	●グループ環境自主行動計画(第6次)に基づく目標達成	○
		●環境配慮型製品の開発と製品化拡大による貢献	○
		●生物多様性への取り組み活動の継続	○
S	人権・労働慣行	●ダイバーシティの推進と働きやすい環境づくりの推進	○
		●年次休暇取得率の向上	○
		●「安全は全てに優先する」精神に基づく労災撲滅(現場目線活動の再構築)	△
		●従業員教育への継続的投資	○
	お取引先様との関わり	●CSR調達ガイドラインの浸透(お取引先様との対話の推進)	○
		●グリーン調達ガイドライン見直し	○
	お客様との関わり	●お客様満足度の調査の拡大	△
●品質向上のための継続的な取り組み(品質コスト志向の普及と失敗コスト10%削減)		△	
ステークホルダー様との関わり	●Webを活用した会社情報の積極的開示と投資家様との対話	○	
地域コミュニケーション	●地域のみなさまとの積極的な関わり、地域貢献の継続	○	
G	ガバナンス	●法令遵守の徹底と継続的教育の実施	○
		●サイバーセキュリティ強化対策の策定	○
		●BCM活動を通したリスクマネジメント拠点の拡大	○
		●情報開示による透明性向上(情報開示指針の策定と公開)	△

2019年度 CSR目標

当社グループにおける2019年度のCSR目標は以下の通りです。

中核主題		2019年度目標
E	環境	●グループ環境自主行動計画(第6次)に基づく目標達成
		●環境配慮型製品の開発と製品化拡大による貢献
		●生物多様性への取り組み活動の継続
S	人権・労働慣行	●「安全を全てに優先する」精神に基づく労災撲滅(予防保全・安全意識改革の取り組み推進)
		●業務の自動化、省力化による継続的な生産性向上
		●多様な人材獲得に向けた採用強化
		●健康経営宣言に基づく施策の推進
		●働き方の選択を増やすための施策を推進
	お取引先様との関わり	●CSR調達ガイドラインの浸透(お取引先様との対話の推進)
お客様との関わり	●お客様満足度向上の仕組みの再構築	
	●品質向上のための継続的な取り組み(失敗コスト10%削減)	
	●定期監査による品質コンプライアンス維持向上	
ステークホルダー様との関わり	●会社情報の積極的開示と投資家様との対話	
地域コミュニケーション	●地域のみなさまとの積極的な関わり、地域貢献の継続	
G	ガバナンス	●法令関連教育の充実と内部通報制度の周知
		●サイバーセキュリティ強化対策の実施
		●BCM活動を通したリスクマネジメント拠点の連携強化
		●コーポレートガバナンス・コードへの継続対応と実効性向上
		●開示情報の充実と適時開示の十全化への取り組み強化

環境マネジメント



基本的な考え方

昭和電線グループは、経営理念に沿った環境理念、環境方針を定め、グループ一体となって環境保全活動に取り組んでいます。

環境理念

昭和電線グループは、かけがえのない地球を健全な状態で次世代へ引き継ぐことが我々企業市民の使命であることを認識し、すべての事業活動を通じ環境保全に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

2018年度環境方針

1. 法令およびその他の要求事項の順守
法令、条例およびその他の要求事項の順守はもとより、より厳しい自主管理基準を設けて環境保全に努めます。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善
事業活動、製品およびサービスが環境に与える影響を客観的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
3. 環境パフォーマンスの向上
重点テーマを定め、昭和電線グループ全体の環境パフォーマンスの向上に努めます。
4. 教育と啓発の充実
社員一人ひとりの環境意識を高めるため、教育・啓発を充実します。

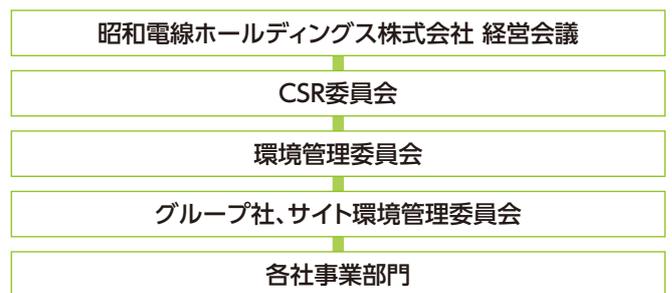
2018年度環境保全活動の重点テーマ

1. 地球温暖化防止の活動を推進。
2. 資源有効活用を推進。
3. 化学物質の管理強化に努める。
4. 環境貢献製品の拡大を推進。
5. 生物多様性の保全に努める。



推進体制

グループ環境保全活動の目標と計画を、CSR委員会の下部組織である環境管理委員会で審議、決定します。決定された目標と計画を、グループ各社および各事業所、工場に展開し、事業領域や地域の特性に即した環境保全活動を行っています。(2019年4月現在)



ISO14001 認証取得状況

グループ会社名		取得年月	グループ会社名	取得年月	
国内	ケイブ 昭和電線 システム 株	1997.11	海外	SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.(SVC)	2008.03
				嘉興昭和機電有限公司 (JSIP)	2004.10
				東莞昭和機電有限公司 (DSIP)	2009.01
				福清昭和精密電子有限公司 (SSD)	2008.05
				富通昭和線纜 (杭州) 有限公司 (FSH)	2013.05
				仙台事業所	1998.09
	三重事業所	1998.11			
	愛知工場	1999.09			
	富士電線 (株)	1999.12			
(株) ダイジ	2001.03				
多摩川電線 (株)	2001.03				

エコアクション21 登録状況

グループ会社名	取得年月
青森昭和電線 (株)	2006.10
(株) エステック	2005.05
昭和リサイクル (株)	2005.04

環境自主行動計画



第6次グループ環境自主行動計画(ボランタリープラン)

2016年度に新たに第6次環境自主行動計画(2016～2020年度)を策定し、5ヶ年の取り組みをスタートさせました。この取り組みを通して、グループの環境パフォーマンスの向上を図っています。

環境目的	活動項目	到達目標(2020年度)
地球温暖化防止	省エネルギー(CO ₂ 削減)	2020年度までにエネルギー原単位を基準値*1から5%以上削減する。
資源有効活用	廃棄物の排出量削減	2020年度までに排出量原単位を基準値*1から5%以上削減する。
	ゼロエミッションの推進	全製造拠点でゼロエミッションを維持する。
化学物質の管理強化	VOC*2 大気排出量削減	2020年度までにVOC*2大気排出量を基準値*1から14%以上削減する。
	VOC*2 大気放出率改善	2020年度までにVOC*2大気放出率を5%以下とする。
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の登録拡大を図る。
生物多様性の保全	生物多様性の保全	生態系への負荷を抑制する取り組みを推進する。 緑の保全と緑化を推進する。

*1 基準値：2010年度～2014年度実績の平均値 *2 VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称

2018年度環境保全活動の結果

2018年度は、下表に示す通りゼロエミッションの推進を除き目標を達成することができました。

活動項目	2018年度目標	実績	評価
省エネルギー(CO ₂ 削減)	エネルギー原単位を基準値*1から3%以上削減する。	3.2%	○
	省エネ改善施策により、エネルギー消費量を基準値*1から4.3%以上削減する。(2018年度の新規改善施策による削減量0.8%以上)	4.4%(0.9%)	○
廃棄物の排出量削減	排出量原単位を基準値*1から3%以上削減する。	6.1%	○
ゼロエミッションの推進	全製造拠点(10拠点)でゼロエミッションを達成する。(廃棄物最終処分率を排出量の0.5%以下にする。)	7拠点達成	△
化学物質の管理強化	VOC*2大気排出量を基準値*1から8.4%以上削減する。	13.4%	○
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の新規登録件数12件以上。	13件	○
生物多様性の保全	生物多様性ガイドラインを展開した取り組みを推進する。	取り組みを実施	○

*1 基準値：2010年度～2014年度実績の平均値 *2 VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称

重要指標のエネルギー原単位、廃棄物排出量原単位の推移を以下のグラフに示します。多少の変動はありますが、いずれも削減傾向にあり、活動の成果が結果に表れています。



環境自主行動計画



2018年度の活動事例

■ 省エネルギー：事務棟窓フィルムの更新

相模原事業所の事務棟の窓ガラスに遮光フィルムを貼っていますが、老朽化、経年劣化が激しく、効果が減少した状態（夏は暑く、冬は寒い）でした。特に、南側の劣化が著しく、遮光効果がほとんどない状態でした。そこで、事務棟窓フィルムの全面張り替えを行いました。（南側、東側合計107枚）

この更新により、右表のように熱量および紫外線カットが大幅に改善され、空調効率が良くなり、省エネが図られました。また、副次的な効果として、景観も良くなり、地震時のガラス散乱防止が図られました。

旧フィルム

42%	熱量カット	78%
77%	紫外線カット	99%

新フィルム

78%	熱量カット	99%
99%	紫外線カット	

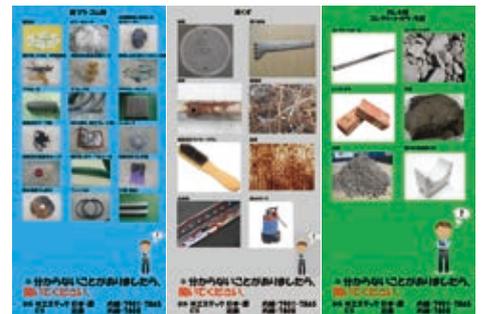
■ 廃棄物の排出量削減：産業廃棄物置場の分別徹底を目的とした表示看板設置

(株) エステックは、電設会社として、電気工事などの設計・施工・監理を行っています。各種電気工事を行う中で発生した産業廃棄物は、従来から、専用の集積置場を設け、大型のバケツに分別し廃棄していました。しかしながら、昨今の業務拡大に伴い、取り扱う廃棄物の種類が増えたことにより、これまで使用してきた分別一覧表ではカバーしきれないケースが出てきました。そこで、誰でも正しく分別できるよう、分かりやすい表示看板の整備を行いました。

写真に示すように、バケツ毎に表示ポストを設置し、廃棄の前に一旦止まって表示を確認できるように工夫しました。表示ポストには、分別する品目を写真と共に表示し、併せて連絡先も掲示しました。連絡先を表示したことにより、廃棄前に問い合わせや相談が多く寄せられるようになり、分別の誤りが減りました。この改善により、分別意識がより一層向上しました。



改善後の産業廃棄物置場



分別表示

■ 揮発性有機化合物 (VOC) 大気排出量削減

① 希釈用シンナー削減

昭和電線ケーブルシステム(株) 海老名工場では、複写機・プリンタに使用される各種ローラを生産しています。製品に使用される塗料の粘度調整用シンナーの削減を実施しました。従来は、大型容器で数日分の使用量の塗料をまとめてシンナーで希釈していました。翌日の作業前にはシンナーが蒸発して粘度が変化しているため、粘度調整のためにシンナーを追加していました。この作業方式を改め、容器を小型にして、その日に使用する量だけを希釈し、その日のうちに使い切るように変更しました。小分けにして使い切るようにしたことにより、追加のシンナーが不要となり、結果としてシンナーの使用量を大きく削減することができました。この取り組みにより、従来との比較で92%のシンナー使用量の大幅な削減ができました。

② ローメンテナンスなインクジェットプリンタへの更新

ケーブル表面への印刷として、インクジェットプリンタを使用しています。インクジェットプリンタの日常メンテナンスの際に溶剤(メチルエチルケトン)を使用しますが、設備の老朽化に伴い、メンテナンス時に使用する溶剤使用量が多くなり、問題視していました。そこで、メンテナンス時に使用する溶剤使用量を削減するため、ローメンテナンスなインクジェットプリンタへの切り替えを実施しました。この結果、メンテナンスに使用する溶剤使用量を約80%削減することができました。副次的な効果として、作業者のメンテナンス作業における負荷低減も図ることができました。

■ 生物多様性への取り組み：地域と共生した取り組み

相模原事業所、三重事業所、海老名工場では、地域と共生して生物多様性の保全に向けた取り組みを実施しています。

- 相模原の環境をよくする会(相模原事業所)
- 相模原のカザグルマ(絶滅危惧IB類)を守る会(相模原事業所)
- 緑の募金：財団法人三重県緑化推進協会(三重事業所)
- 稚鮎放流：桑員河川漁協(三重事業所)
- 海老名里山づくりボランティア「山仕事の会」(海老名工場)
- 高座地区河川をきれいにする会(海老名工場)



カザグルマ(絶滅危惧IB類)



稚鮎放流

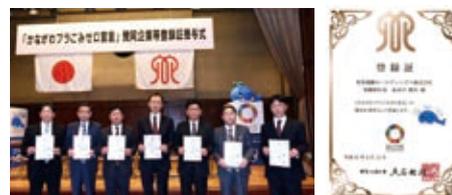
トピックス



かながわプラごみゼロ宣言 エントリー

SDGs未来都市の神奈川県が進める取り組みのひとつである「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同し、県下にある昭和電線グループ各社の本社、事業所などが登録されました。

参画活動拠点とそれぞれの取り組み内容（活動宣言）は下表の通りです。従業員に向けて環境にやさしくら生活宣言し実践する「私たちの環境行動宣言 かながわエコ10トライ」の宣言を推進すると共に、企業や家庭で持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な活動を進めていきます。



「かながわプラごみゼロ宣言」賛同企業等登録証授与式（左）と登録証（右）

参画活動拠点	所在地	活動宣言
1 昭和電線ホールディングス(株)本社 昭和電線ケーブルシステム(株)本社 (株)ダイジ関東営業所	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ● 10個の行動メニューを従業員に周知し、実践するよう推進します。 ● ペットボトルは回収箱を設置し、100%回収します。
2 昭和電線ケーブルシステム(株) 相模原事業所	相模原市	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造不良、製品ロスを削減してプラスチックくずの発生抑制に努めると共にプラスチックくずもできるだけ分別し、リサイクルに努めます。 ● 製品設計において材料(特にプラスチック材料)の減量に努めます。(環境貢献製品の拡大)
3 昭和電線ケーブルシステム(株) 海老名工場	海老名市	<ul style="list-style-type: none"> ● 10個の行動メニューを従業員に周知し、実践するよう推進します。 ● 作業ロスを減らすことにより、プラスチックくずの削減に努めます。
4 昭和電線ケーブルシステム(株) 渡田エンジニアリングセンター	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ● 10個の行動メニューを従業員に周知し、実践するよう推進します。 ● ペットボトルは回収箱を設置して100%回収します。
5 富士電線(株)伊勢原工場	伊勢原市	<ul style="list-style-type: none"> ● 10個の行動メニューを全従業員に周知し、実践するよう推進します。 ● 持続可能な社会を目指すSDGsの取り組みを推進するために、プラごみの海洋汚染に関する環境教育および推進活動を実施します。
6 (株)ロジス・ワークス本社	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ● 行動メニューを従業員に実践するよう周知し、プラごみ削減に取り組みます。 ● ペットボトルは、回収箱を設置して100%回収するよう努めます。
7 (株)エステック本社	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ● 川崎にある会社として神奈川県と共に持続可能な社会を目指すSDGsの取り組みに参画します。 ● 社内での日用品からお客様へご提供する商品まで、プラスチック素材や部品の使用を減らし、プラごみの削減を目指します。
8 (株)SDS 本社	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ● 10個の行動メニューを従業員に周知し、実践するよう推進します。 ● 社内で使用する消耗品やノベルティグッズなどで使用しているプラスチック素材の使用削減に取り組みます。

緑化優良工場 日本緑化センター会長賞受賞 昭和電線ケーブルシステム(株)相模原事業所

昭和電線ケーブルシステム(株)相模原事業所が緑化優良工場として、2018年度(一財)日本緑化センター会長賞を受賞しました。以下の点が評価されての受賞です。

- ①道路との境界に桜を植樹しており、春の季節には、近隣住人やJR相模線を利用されている方々に良い景観を提供している。
また、落葉樹のため、夏の季節には日差しを緩和効果も提供している。
- ②絶滅危惧種「かざぐるま」の保護活動に参加している。
原生地では現在1本しか残っておらず、生育環境の確保が難しい状況にある。
現在、「かざぐるま」を工場内で繁殖させ、自然に返す試みを実施している。
- ③緑地などが地域のスポーツ大会、文化交流の場として活用されている。

担当者より

昭和電線ケーブルシステム相模原事業所では、事業所としての取り組み以外に各部門で生物多様性の保全に取り組んでいます。自然との共生について高い意識を持ち、周囲の景観や近隣環境との調和を図り「地域の人がよるこぶ存在でありたい」を果たせるよう取り組んでいます。

引き続き「環境との共生」の方針のひとつに位置づけ、努めて参ります。



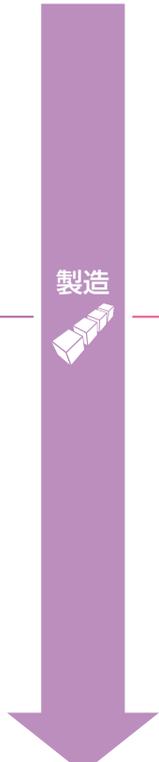
授賞式の様子(左)と表彰状(右)

2018年度マテリアルフロー



INPUT

原料	銅	161 千t
	アルミ	5 千t
	鉄	5 千t
	プラスチック	25 千t
	ワニス、塗料等	1 千t
	紙（絶縁紙）	1 千t
	木材	7 千t
エネルギー	電力	112 百万kWh
	重油	47 kL
	液化石油ガス	2 千t
	都市ガス	2,439 千m ³
	ガソリン	155 kL
	軽油	267 kL
	灯油	50 kL
計	1,306 百万MJ	
水資源	使用量	506 千m ³
化学物質	PRTR物質取扱量	923 t



OUTPUT

生産	倉入銅量	166 千t
環境配慮型製品の売上高比率向上を図ることにより、製品の環境負荷の低減に取り組んでいます。		
環境負荷物質	CO ₂	68,020 t
	NOx	13 t
	SOx	1 t
地球温暖化の原因となるCO ₂ の排出削減に向けて、省エネ施策、設備の効率化に取り組んでいます。		
廃棄物	排出量	9.2 千t
	最終処分量(埋立量)	0.3 千t
循環型社会形成の基本原則である3R(リデュース、リユース、リサイクル)の優先順位に沿った活動を実施しています。		
排水	排水量	516 千m ³
排水量削減に向けて、用水使用量の合理的な削減に取り組んでいます		
化学物質	PRTR物質排出量	13 t
排出の大半を占める揮発性有機化合物(VOC)の削減を図っています。		

輸送量	136,808 t	
走行距離	3,840 千km	
燃料	ガソリン	7 kL
	軽油	1,223 kL



環境負荷物質	CO ₂	3,172 t
	NOx	22 t
	SOx	0 t
輸送効率の向上、エコドライブ活動の推進などを積極的に進めています。		

リサイクル	廃電線回収量	8.9 千t
昭和電線グループで再資源化の事業を担う昭和リサイクル(株)では、電力会社、通信事業者などから廃電線を回収し、再資源化を行っています。		

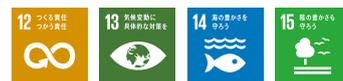


主要指標の前年度からの増減

		前年度	2018年度	単位	
INPUT	銅	153	161	千t	
	総エネルギー	1,308	1,306	百万MJ	
	電力使用量	112	112	百万kWh	
	輸送量	138,355	136,808	t	
OUTPUT	CO ₂ 排出量	製造	68,433	68,020	t
		物流	3,294	3,172	t

2018年度は、前年度との比較で銅量が約5%増加しましたが、総エネルギー量はほぼ同じでした。一方、製造に伴うCO₂排出量は約1%減少しました。この結果は、各種省エネ施策の成果が表れたものと思われます。また、物流における輸送量が約1%減少したのに対し、CO₂排出量は約4%減少しています。これも、輸送効率改善に向けた各種取り組みの成果と思われます。

環境会計



2018年度環境保全コスト

単位：百万円

	項目		投資額	費用	
	分類	内容			
環境保全コスト	事業エリア内コスト		334	321	
	内訳	公害防止コスト	環境施設、維持管理費等	24	13
		地球環境保全コスト	省エネ施設、維持管理費等	308	163
		資源循環コスト	廃棄物減量化および処理費等	2	145
	上・下流コスト	事業エリア前後における環境負荷抑制コスト等	0	0	
	管理コスト	環境教育費用、環境マネジメントシステム維持管理費用等	0	48	
	研究開発コスト	環境配慮型製品の開発費等	0	280	
	社会活動コスト	自然保護、美化等の環境改善費、環境情報の公開費用等	0	5	
	環境損傷コスト	土壌汚染調査費用等	0	10	
	合計		334	664	

2018年度設備投資額、研究開発費

単位：百万円

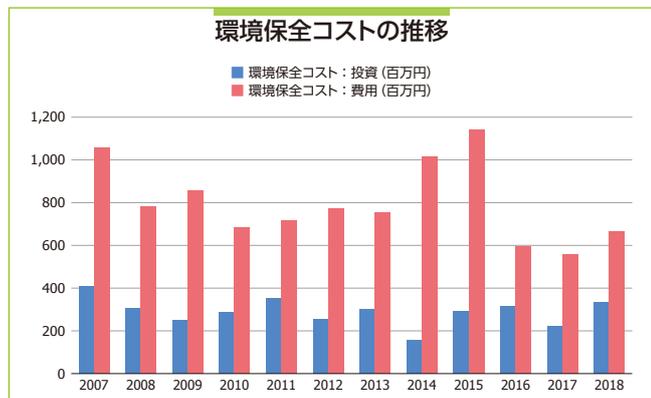
項目	内容	グループ全体
2018年度設備投資額の総額	設備投資額	2,944
2018年度研究開発費の総額	研究開発費	1,119

2018年度環境保全に伴う経済効果

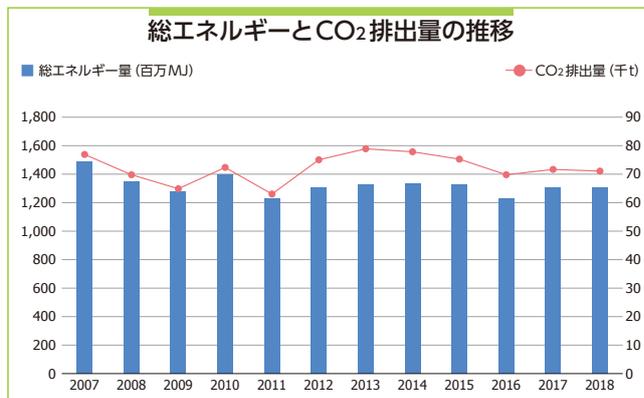
単位：百万円

内容	金額
省エネルギーによる費用削減	19
金属屑等の再資源化による効果金額	47
プラスチック屑等の再資源化による効果金額	2
合計	68

環境保全コストの推移



総エネルギーとCO₂排出量の推移



環境効率(売上/CO₂)の推移



お客様との関わり (品質コスト、品質マネジメント体制)



お客様に満足して製品をお使いいただくために品質向上に取り組み、付加価値のある製品を提供していけるように努めています。

基本的な考え方

昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じてお客様との「信頼」を深めることを経営理念として、2018年度品質方針の基、グループ社を挙げて品質向上に取り組んでいます。

2018年度品質方針

1. 法令・規制要求事項遵守を徹底します。
2. お客様第一に徹した迅速なる技術開発、サービスとものづくりの実現
 - グループ営業力を発揮して、お客様ニーズを確実に共有し、販・技・製一体での新たなサービスを提案します。
 - お客様に信頼して頂ける品質第一のものづくりを実現します。
3. お客様、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーの満足を得られる品質活動を推進します。

2018年度品質活動の重点テーマ

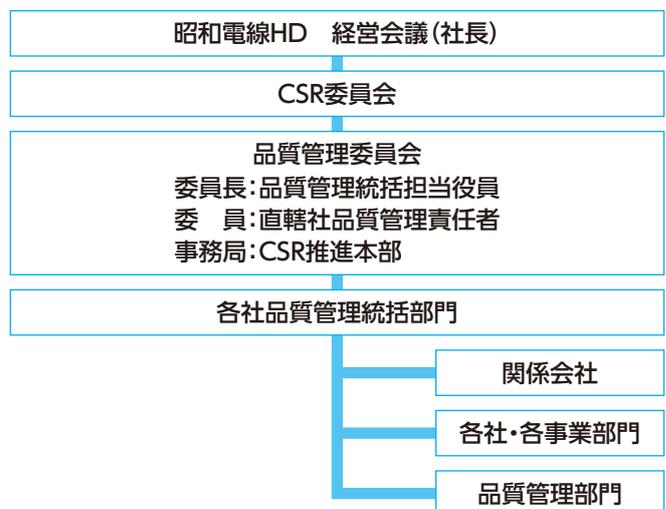
1. お客様に信頼される品質マネジメントシステムの維持・向上
(お客様との約束事項を再確認する)
2. 社外クレーム低減、工程内不適合低減への取り組みの強化
(予防処置強化、ヒューマンエラー撲滅)
3. 引合・受注から引き渡しに至るまでの全てのプロセスで安定した品質のものづくりを実現
(IoTなどの最新技術も活用したモノづくり、コトづくりの実現)
4. 高品質なものづくりを継承し、発展させる人材の育成推進
5. 業務品質レベルを向上し、働き方改革を推進

品質向上の取り組みを推進する体制

昭和電線ホールディングス(株)では、CSR委員会の下部組織である品質管理委員会と、CSR推進本部を中心にした品質マネジメント体制を構築しています。

品質管理委員会では、HD社に品質管理統括担当役員のもと、グループ社の品質状況のモニタリングはもちろんのこと、グループ社横断型の品質向上の取り組みを立案して、品質向上を推進しています。各社の品質管理統括部門はこれを受けて、各社・各部門への展開を行っています。

(2019年4月現在)



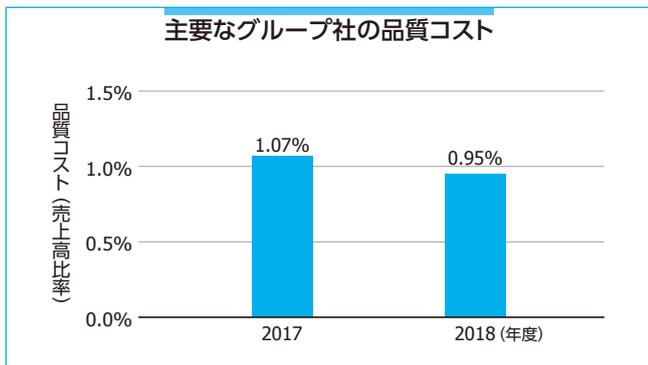


失敗コスト低減への取り組み

品質コストの考え方を導入することによる品質向上の取り組みを行ってきました。これは、品質管理・向上活動で発生する費用を評価コスト、予防コスト、失敗コストの分類で把握し、品質管理を実践することによって、発生するコストと品質管理活動が不備であったために発生した製品やサービスの品質問題（不良）の損失の構成を視える化することによって改善の項目をより明確にして品質向上を目指すものです。すなわち、評価コスト、予防コストと失敗コストの構成をコスト最適化することによって、失敗コストを削減しようとする取り組みです。

2018年度は2017年度比失敗コスト10%低減を目標に取り組みを推進してきましたが、前年度からは削減できたものの目標の10%には届きませんでした。取り組みの結果、クレーム損金を含む外部失敗コストは大きく削減できましたが、工程内不適合損金などの内部失敗コストが削減できませんでした。

2018年度の結果を受けて、2019年度も前年度比10%削減を目標に掲げて取り組みを推進しております。



2018年度	
目標	品質源流管理の強化 ・「失敗コスト」2017年度比10%低減
取り組み結果	グループ全体では前年度からは削減できましたが、目標の10%には到達しませんでした。
2019年度	
目標	プロセス管理の強化 ・「失敗コスト」2018年度比10%低減
取り組み内容	内部失敗コスト削減のための重点施策を出して、各社の改善の重点取り組み事項を推進していきます。

課題と今後の取り組み

2018年度はグループ社全体の失敗コスト、品質コストの状況を月々でまとめて従業員に開示するなどしながら、削減に向けて取り組んできました。これにより、「品質コスト」の考え方はグループ社の中で浸透してきました。

品質課題の元を絶つためには、予防・評価の充実・強化が必要であることが再認識され、削減取り組みが軌道に乗ってきている社・部門もあります。

ただし、外部環境の変化、新しい製品への対応で要求も多岐にわたってきていることから、特に、内部失敗コスト削減のための重点施策を挙げて、各社の改善の重点取り組み事項を推進していきます。

昭和改善活動成果発表会

グループ各社の品質改善や生産性向上の活動を支援し、従業員の意識高揚や活動のレベルアップを図るため、海外および国内の拠点から選抜された職場サークルや改善プロジェクトによる活動事例発表会を、年2回、定期的で開催しています。

当社ではこれらの活動をトップダウン型でSPS (Showa Production System) 活動と命名し、人づくりに重点を置いた活動を行っております。また、大きいテーマなどでは組織横断型でスタッフが中心となったSIプロジェクト活動を継続しております。

2018年度の昭和電線改善活動成果発表会は、上期は海外拠点から3チーム、国内拠点から9チーム、下期も海外3チーム、国内9チームが国内外18社377チームの中から、国内外地区予選会を経て全社発表会へ選抜され、盛大に開催されました。



成果発表会

お取引先様との関わり (調達ガイドライン)



基本的な考え方

昭和電線グループでは「昭和電線グループ調達方針」を策定し、付加価値のある製品を安定的に提供できるようにお取引先様と良好な協力関係を築けるように取り組んでおります。

昭和電線グループ調達方針

1. 法令と社会規範を遵守し、公平且つ公正な取引を行います。
2. お取引先との相互信頼を第一に考え、お互いがベストパートナーとなり得る関係を構築します。
3. 安定した品質と納期、継続的なコスト低減努力、弛まぬ技術開発力を高く評価します。
4. 地球環境に配慮した資材の調達を進めます。

サプライチェーンCSR推進ガイドの策定

昭和電線グループでは社会的な要請を踏まえて、お取引先様と共に果たすべき社会的責任の基本的な考え方、お願いしたい事項を「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」としてまとめました。

お取引先様には本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、積極的な推進をお願いしております。また、お取引先様の製品・サービスなどの調達取引についても、お取引先様を通じて本ガイドラインの取り組み要請をお願いしています。

下請け取引教育の実施

昭和電線グループではお取引先様と良好な協力関係を築くための一環として、グループ会社の購買担当者を対象にした下請法の講習会を行っております。これは以前から継続的に実施してきましたが、2018年度は「取引の局面・事例をQ&A形式で考える下請法」と題し各社・各拠点で合計15回の講習会を開催しました。これにより、企業の義務と禁止事項についての周知徹底を図ると共に、健全で公正な調達活動を推進できるようにしています。

株主・投資家との対話

昭和電線グループは、CSR活動方針でステークホルダーとの良好なコミュニケーションの維持向上を図ることを定めています。

昭和電線グループでは経営企画部門を所管する執行役員をIR担当役員としております。

株主・投資家との対話にあたってはIR担当執行役員が責任者となり、経営企画部門に所属するIR専任担当者がその窓口となっており、必要に応じて経理・財務部門、法務部門などと情報交換を行うなどして日常的に連携しながら対応しています。

今後も財務情報の適切な開示と非財務情報の開示の充実化を図ってまいります。

主な対話の機会

- 株主総会
- アナリスト向け決算説明会 (動画・資料をホームページにて配信・掲載)
- アナリスト向けスモールミーティング
- 機関投資家との個別対話

従業員に対する取り組み（人権・雇用）



昭和電線グループは「人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。」という経営方針に基づいて、より働きがいのある職場作りによって、事業運営の原動力である従業員一人ひとりが満足度を高めていくことができるように、採用から退職までに関わる人事諸制度の構築を行っています。また、健康経営宣言を掲げ、従業員の健康増進に取り組んでいます。

人権の尊重・差別の禁止

昭和電線グループでは、人権・個人の人格・プライバシーを尊重し、法令遵守はもとより、差別的取り扱いなど、基本的人権を侵害する行為をしないことを「昭和電線グループ行動規範」に掲げ、多様な個性をもつ従業員が差別なく快適に働ける職場環境を構築すべく諸施策を実施しています。

具体的には階層別教育などにコンプライアンス研修を織り込み、人権意識の浸透と公平・平等な雇用システムの実現を図っています。

ワーク・ライフ・バランス

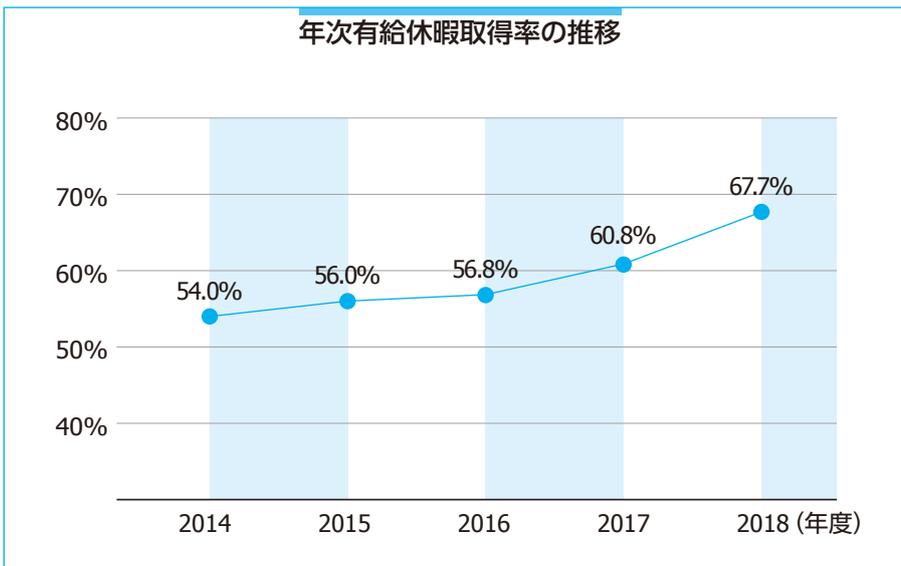
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、長時間労働の抑制を目的として、毎年期初に6日間以上、有給休暇の使用予定日を部門長に申告し、計画的に取得していく「計画年次取得制度」や、毎年3日間連続および、勤続5年毎に5連続で有給の取得を推奨する「年次有給休暇連続取得奨励制度」を導入し、有給休暇を取得していくために労使一体となって取り組んでいます。また長時間労働抑制のため、時間外労働40時間/月超過者について、健康状態のチェックと上長の面談に加え、それらの結果について産業医のコメントを受領する取り組みを行っています。

年次有給休暇取得率につきましては、「働き方改革」の取り組みなどにより、ここ数年での伸びは大きいものがあると認識しています。さらなるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取得率75%を目標に掲げ目標達成に取り組んでまいります。

また、昭和電線ホールディングス(株)、昭和電線ケーブルシステム(株)においては、2018年度に

- さまざまな働き方のニーズに応え、「生産性向上と利便性向上」とを意識した勤務環境を整えること
- さまざまな就労状態（育児、介護、病気治療など）にある従業員に対して、両立支援を目的として活躍できる環境を整えること
- 天災や交通手段の事故などによる通勤困難時の安全確保のための代替勤務手段として活用することを目的とし、在宅勤務を可能とする「テレワーク制度」を導入いたしました。

年次有給休暇取得率の推移



従業員に対する取り組み(人権・雇用)



ダイバーシティ

昭和電線グループでは、変化対応能力が求められる時代に対して従業員一人ひとりの多様性を活かして柔軟に適應できる組織を目指し、さまざまなバックグラウンドをもった多様な人材の登用を進めています。また、これまではいろいろな理由で働き続けることが難しかった方々についても、その能力をいきいきと発揮し続けることが可能な環境づくりに引き続き取り組んで参ります。

■ シニアスタッフ制度

少子高齢化が進展する中、定年後も継続して就労を希望する意欲ある人材に対して活躍の場を提供するシニアスタッフ制度を運用しています。

この制度では正規従業員と同じ時間就労できるスタンダード勤務や、短時間・短日数のショート勤務など、継続雇用者に対して多様な働き方を用意しています。

なお、厚生年金の制度改定により60歳以降65歳まで年金を支給されない期間が発生していることに鑑み、モチベーションの維持向上を図って今後の安定した労働力確保、ひいてはより確実な技能継承につなげていくためのひとつの方策として、その期間での給与増額を2018年度より開始しました。

■ 正社員化と直接雇用の推進

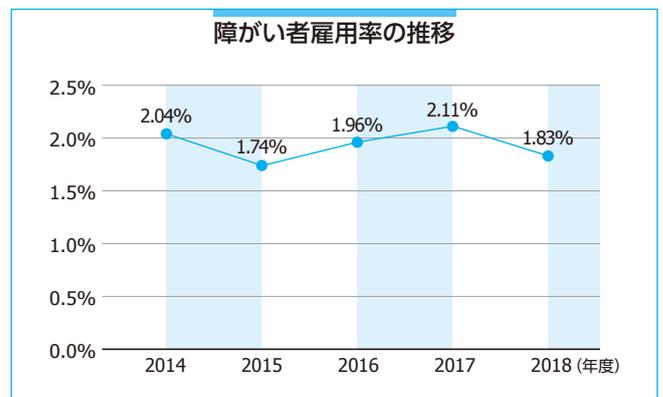
非正規社員の増加が社会的にも注目される中、意欲ある人材を積極的に正社員として登用するなど、従業員の生活と雇用の安定を図っています。

また同時に、派遣社員を直接雇用へ切り替える取り組みも進めています。

■ 障がい者の雇用

ノーマライゼーションの観点や関係法令の要請から、障がい者の雇用を推進しています。

個々人の状態に応じた柔軟な勤務体制の実現など、無理なく働ける環境の整備を進めています。



※雇用率は昭和電線ケーブルシステム(株)から算出しています。

■ グローバル採用・キャリア採用

グローバルな事業展開に伴い国籍の垣根を越えた採用活動を行っています。また定期的な新卒採用だけでなく、多様な経歴をもつ方を受け入れるキャリア採用を展開しています。

総合職採用に占める外国籍従業員の割合

	2015年	2016年	2017年	2018年
外国籍従業員	5%	13%	25%	11%

総合職採用に占めるキャリア採用の割合

	2015年	2016年	2017年	2018年
キャリア採用	10%	13%	100%	48%

■ 女性従業員の雇用

性別にとらわれない公正・公平な人材登用を積極的に進めると同時に、女性従業員が安心して出産・育児を行えるよう支援する制度を充実化させるなど、働きやすい環境作りに注力しています。

全従業員に占める女性従業員の割合

	2015年	2016年	2017年	2018年
女性従業員	15%	15%	15%	15%



次世代育成支援

我が国における急速な少子化の進行などを踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため制定された次世代育成支援対策推進法の定めに基づき、昭和電線グループでは、次代の社会を担う子どもを育成する従業員を支援する環境を整備し、仕事と子育ての両立を図るための各種制度を整備しています。

■ 各種休暇制度の拡充

2018年度は第6次事業主行動計画に定めた取り組みとして、私傷病で1週間以上休業せざるを得ない場合に利用できる積立休暇について、不妊治療を行うための通院または入院の際にも充当できるよう、利用要件を拡充しました。

それぞれの事情に配慮した制度にすることで、従業員の家庭との両立支援をサポートしています。

■ 結婚・出産・育児・介護者の再雇用制度

結婚や出産、育児、介護などのため退職した方を再雇用できる制度を運営しています。やむを得ず退職した場合にも、希望に応じて復帰も可能な道を開いています。

■ 男性従業員の出産休暇制度

女性従業員の産前産後休暇はもちろんのこと、出産をひかえた妻をもつ男性従業員も、出産予定日前後の5日間について出産休暇を取得することができます。

■ 法定を上回る産前産後休暇制度

当社の産前産後休暇は出産後の体力的・精神的な負担を考慮し、法定の就労禁止期間の8週間を上回る10週間まで取得することができます。産後休暇後の復職も体調に合わせて無理なく実現できる制度となっています。

■ 短時間勤務制度

小学校4学年に達する前の子を養育する従業員に対し、始業を2時間遅らせたり、終業を2時間早めたりといった安心して子育てに取り組める勤務制度です。

仕事と介護の両立支援

超高齢化社会および核家族化の進んでいる近年の日本社会において、介護は誰もがかわる可能性を持っている大きな課題のひとつです。昭和電線グループでは、介護によって従業員の職業生活が中断したり終了したりという事態を防ぐことができるような支援体制や制度の構築に取り組んでいます。2018年度には前年度に引き続き以下の取り組みを実施しました。

■ 仕事と介護の両立支援セミナーの実施

従業員の介護の実態に関する調査の結果で多数意見の挙がった「介護を行う時にどういったことが起こるのか分からない」、「会社に介護休業制度があることを知らない」などの声に着目し、介護に関する事前準備の内容や、介護事例の紹介などの情報提供を中心とした外部講師による「仕事と介護の両立支援セミナー」を昨年引き続き、7月に本社地区にて実施しました。

実施後の参加者のアンケート結果も約99%の方から参考になったという回答があり、今後も継続した取り組みとして定期的に各事業所で実施していきます。また、このセミナーをきっかけとして、職場全体で日頃から介護の話題を話しやすくなり、介護に対する職場の理解が高まることで、介護離職の防止に繋げることも2次効果として期待しています。



仕事と介護の両立支援セミナー

従業員に対する取り組み(人権・雇用)



メンタルヘルス

「人間尊重の立場に立って明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。」という経営方針に基づき、各方面からメンタルヘルス向上への施策を行うとともに、メンタルヘルスを悪化させる要因のひとつでもある、セクハラ・パワハラに代表されるハラスメントに対する防止およびサポート体制の充実化を図っています。

■ ストレスチェック

労働安全衛生法に基づき、2015年12月に「ストレスチェック制度」が施行され、年1回のストレスチェックの実施が義務付けられました。昭和電線グループでは2007年よりストレスチェックを先行して導入しております。従業員の日頃のストレス反応を数値化する事により、従業員のメンタルヘルス不調への気付きを促していくと同時に、集まったデータを各拠点の状況のモニタリング用資料としても用いることにより、必要と認められる拠点にて研修を行うことのできる体制としています。

■ メンタルヘルス・マネジメント研修

ライン長を対象とした研修を実施しています。職場のストレス状態を管理監督者が把握することにより、ストレスの具体的要因の早期発見や作業環境の改善が可能な体制を実現しています。

■ ストレスチェックとセルフケア研修

ストレスについて理解を深める、ストレスと上手につきあうための対処法を知るなど、ストレスの自己管理方法を学ぶセルフケア研修を実施し、従業員のメンタルヘルス不調の予防、ストレスマネジメントに役立てています。

■ メンタルヘルス・セクハラ・パワハラ相談窓口

心理カウンセラーや専門医といった専門家がサポートする相談窓口を設置しています。メンタルヘルスのみならず、セクハラ・パワハラ専用の窓口もあり、幅広く適切なケアができるようになっています。

■ リハビリ勤務制度

体調不良などにより欠勤や休職となるケースのサポートとして、復職に際して計画的・段階的に無理なく職場復帰できる制度を運用しています。

■ メンタルヘルス専門医の駐在

昭和電線グループで最大規模の相模原事業所では専門医と契約し、予約制による相談および緊急時対応や他事業所での事例相談などができる体制としています。

労使関係

昭和電線ホールディングス(株)・昭和電線ケーブルシステム(株)の従業員は昭和電線労働組合に加入しており、労使がお互いの立場を尊重しながら労働条件の維持・向上や経営課題に取り組んでいます。

具体的には、グループ全体の施策について話し合う「経営協議会」、人事異動や規程類の整備改定を調整する「定例労使ミーティング」、事業所における安全や労使問題を協議する「労使懇談会」をはじめとして「時間管理委員会」や「年金委員会」など各種委員会において十分な意見交換を行い、働きやすい環境づくりと労使関係の強化に努めています。

また55歳間近の組合員とその配偶者を対象に、定年後の生活をより豊かに生きがいをもって暮らしていただくため、労働組合主催の「クリエイティブ・ライフセミナー」に協賛し、定年後の生活設計を支援しています。

海外の雇用・福利厚生

2019年3月末時点の昭和電線グループ連結対象会社のうち、海外拠点の従業員数は2,097名となっています。国内でもグループ主要2社(昭和電線ホールディングス(株)、昭和電線ケーブルシステム(株))において26名、外国籍従業員が勤務しています。

海外拠点における雇用にあたっては、ILO(国際労働機関)の「就業の最低年齢に関する条約」を遵守するとともに、現地の労働法や雇用制度に沿った適正な労務管理を行っています。

また海外拠点の福利厚生に関して社員旅行の実施や日用品の支給、昼食の充実などの取り組みを行っているほか、海外に駐在する従業員の健康管理や、傷病への迅速な対応など医療サービスの充実にも努めています。

従業員に対する取り組み(教育)



企業の根幹を成す人材の意欲向上や能力開発を進めるために、従業員にさまざまな研修を提供すると同時に資格取得を奨励する制度を運用しています。

研修・制度

昭和電線グループでは、従業員の力は会社の力という考えのもとに、幅広い知識と行動力をもってあらゆる問題を解決できる人材、めまぐるしく変化する社会環境に柔軟に適応できる人材、そしてなによりステークホルダーのみなさまから「信頼」される人材育成を目指し、教育・研修制度を運営しています。

各職位に応じて必要な知識を習得する階層別教育では、入社前の内定者から取締役に至るまで各階層に必要とされるスキルを習得する研修を行っています。

職能別教育では、昭和電線グループ共通に必要な基礎知識から各専門分野を深く掘り下げるものまで幅広く教育メニューを用意しています。

また、直近では今後の経営を担う人材の教育に大きく注力しています。昭和電線グループ内外の資源を用いて次世代、次々世代経営トップの候補者へ向けた育成プログラムを展開しているほか、「グループ風土改革の場」「グループ一体感醸成の場」「個の力の強化の場」として2017年度より運営してきた「SDセミナー」(S: Showa, D: Departure, Director)を若手(主任層)の育成の場として位置づけ展開しています。



SDセミナー

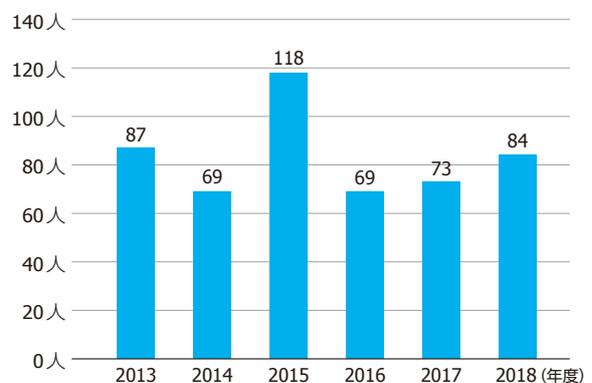
資格取得奨励制度

事業運営上必要な公的資格の取得奨励と安定的な事業運営・技能継承の実現および自己啓発の促進を目的として資格取得奨励制度を運用しています。

製造業として業務上必要な電気主任技術者やエネルギー管理士などの技術資格をはじめとして、各種資格を対象に、取得者には報奨金や毎月の手当を支給しています。また、各部門における職務遂行に必要な専門的知識の体系的な習得を目的として、「ビジネス・キャリア検定」の受験を奨励しています。

他にも、グローバル企業としてTOEIC受験や中国語の資格である中国語検定試験(中検)やHSK(漢語水平考試)の受験奨励など語学力の強化を促しています。

新規資格取得者数の推移



従業員に対する取り組み (働き方・教育)



「働き方改革」

昭和電線グループにおける働き方改革は、収益基盤を安定させ、事業をさらに発展させるための構造改革の一環として、以下の目的の推進による従業員満足度向上と顧客満足度向上の実現のために実施をしています。

推進の目的

- 今後さらに個人をとりまく状況に応じた勤務が必要となることが想定される中で、より限られた時間での業務の効率向上。(「生産性の向上」)
- 将来人口減少が不可避な我が国の現状から、広く人材活用を進めるために年齢、性別、国籍などの多様性の受容。(「組織の知の多様化」)
- 従業員が心身ともに健康な状態で働けるように、ワークライフバランスの質のさらなる向上。(「従業員の心身の健康の向上」)
- 従業員のおかれた状況に即した多様な働き方の選択の余地の拡大。(「働きやすい環境づくり」)
- さまざまな災害、品質に関する問題など事業活動で起こりうるリスクへの対応力強化。(「リスク対応力強化」)

2018年度における、昭和電線ホールディングス(株) および昭和電線ケーブルシステム(株) で実施した主な内容を以下に紹介いたします。

■ テレワーク制度(社外での業務制度)の導入

以下の目的のため、本制度を導入いたしました。

- ① 従業員が場所にとらわれない働き方を実践する中で、上司・従業員それぞれが、業務遂行における効率性や時間と成果との関係性をより強く意識し、日常業務における生産性向上に寄与することを前提とする。
- ② 育児や介護および病気治療などの両立支援の対応として、継続して出社する事が困難な場合に日数を限定して、在宅勤務を行える制度の提供。
- ③ 通勤困難時(天災や交通手段の事故など)の安全確保のための代替勤務手段として活用。
上記目的を達成することができるのと所属上長の許可に基づき、原則自宅での勤務を、所定休日を除く週2日上限で認める制度です。

■ 年次有給休暇取得率向上の取り組み

毎月の取得状況の「見える化」により、各部署での取得促進の機運を高めていただくために取得状況についてライン部長への送付を実施しております。

その後押しもあってか、長年目標としていた「年間の付与日数に対して60%」の取得率を2017年度達成し、18年度も取得率が上昇しました。なお、本年度は目標を75%としています。

健康経営に関する取り組み

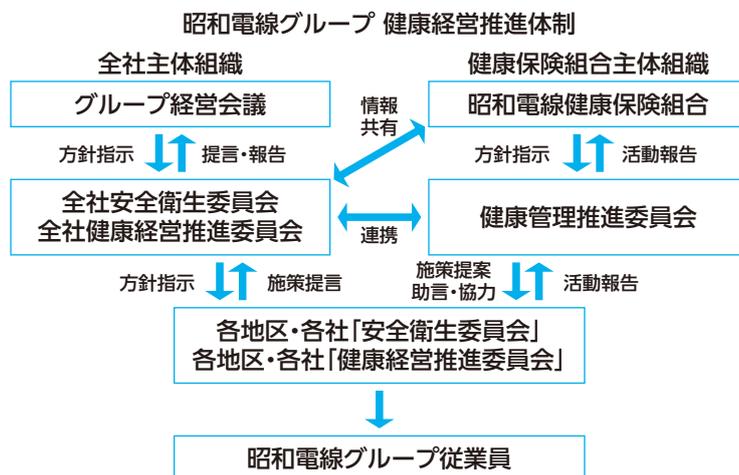
「健康経営」とは、企業が従業員の健康に配慮することによって、企業価値の向上を図り、業績アップを目指す新たな経営の取り組みであり、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

昭和電線グループにおいては「CSR方針」において、「従業員の心身の健康の向上とワーク・ライフ・バランスの促進」を掲げています。また、安全衛生活動方針においても「健康を阻害する要因を排除し、明るく快適な職場づくりと健康支援活動・健康指導を積極的に行い、心と体の健康づくりを推進する」ことを掲げています。

従業員の健康管理・健康増進は健全かつ安定した労働力確保による労働生産性の向上や従業員の創造性の向上などによる企業の競争力向上が期待できます。

具体的には、グループの「健康経営宣言」策定および当社ホームページへの掲載による公表を行い、昭和電線健康保険組合との連携強化などグループを挙げた健康経営組織体制を構築し、課題を把握した上で、保健指導、受動喫煙対策、感染予防、過重労働対策、メンタルヘルス対策などの各種取り組みを進め、「健康経営優良法人」認定の取得を目指しています。

2018年度は、従業員が運動を日常的に行うきっかけとすべく健康作りの支援施策として「健康づくりキャンペーン」を開催し、各自が取り組んだコース(ウォーキングコース、体重測定コース他)を達成した場合粗品を進呈したほか、本社および相模原事業所にてRIZAP株式会社のインストラクターを招いて健康セミナーを実施いたしました。



安全衛生活動



基本的な考え方

昭和電線グループは、安全で快適な職場環境を作り、社会に安心と信頼を与える行動を広げるため、法令および社内規定を遵守するとともに、『安全はすべてに優先する』を基本に安全衛生活動を推進しています。

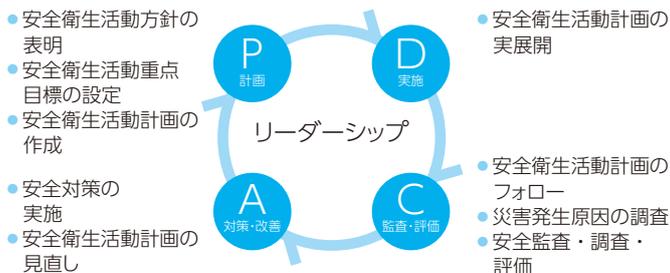
具体的には、昭和電線グループ安全衛生活動年間方針、重点テーマを策定し、国内・海外グループ全拠点に周知し、グループ統一の安全衛生活動を展開しています。

2018年安全衛生活動方針

1. すべての危険な行動と危険な状態を顕在化するとともに、災害を未然に防止する対策を積極的に行い、労働災害の撲滅を図ります。
2. 労働安全衛生関係法令および会社、事業所、部門が定めた安全衛生に関する規程・基準・標準を順守します。
3. 健康を阻害する要因を排除し、明るく快適な職場づくりと健康支援活動・健康指導を積極的に行い、心とからだの健康づくりを推進します。
4. 本方針を周知し、教育・訓練および啓発・啓蒙により安全意識の向上を図り、全員参加の労働安全衛生活動を展開します。

2018年安全衛生活動の重点テーマ

1. 労働災害の撲滅
2. 法令およびルール順守の徹底
3. ワークライフバランスの推進
4. 管理監督者による安全管理
5. リスク低減と安全の先取り



推進体制

グループ安全衛生活動の目標、計画を、CSR委員会の下部組織である安全衛生委員会で審議、決定します。決定された目標、計画を、グループ各社および各事業所、工場に展開し、事業領域の特性に即した安全衛生活動を行っています。

(2019年4月現在)



2018年の災害発生状況と今後に向けて

2018年の昭和電線グループの労働災害は、国内で休業7件を含む33件、海外で休業4件が発生しました。昨年対比では、国内増減なし、海外6件減となります。海外では半減以下を達成しましたが、国内は、災害発生度数率で見ても国内産業の全国平均より高い水準で推移しており、重点テーマの取り組みが成果に結びつかない状況です。

この状況から脱却すべく、以前から実施している災害発生傾向の分析に加えて、設備の故障や修繕の頻度に着目した重点志向の予防保全の取り組みに着手しました。この取り組みを真摯に実行し、労働災害撲滅を図っていきます。

社会貢献



昭和電線グループのすべての事業所、工場では、さまざまな活動を通して、社会貢献に取り組んでいます。

地域清掃活動

事業所、工場周辺の道路、公園、河川などの清掃を定期的実施しています。

拠点	地域清掃実施内容	拠点	地域清掃実施内容
相模原事業所	事業所周辺定期清掃	古河工場	工場周辺定期清掃
三重事業所	カーブミラー清掃：5月実施 北勢線沿線グリーン活動：10月実施 事業所周辺定期清掃	富士電線	工場周辺定期清掃
		ダイジ	本社・工場周辺定期清掃
仙台事業所	事業所周辺および船岡駅前清掃	多摩川電線	工場周辺 (国道・町道) のごみ拾い
愛知工場	環境整備の日 (工場周辺、近隣公園などの清掃)	青森昭和電線	西部工業団地美化活動：4月実施 工場周辺定期清掃
海老名工場	工場周辺定期清掃		



北勢線沿線グリーン活動 (三重事業所)



西部工業団地美化活動 (青森昭和電線)

グラウンド等、会社施設の開放

相模原事業所、三重事業所、仙台事業所では、事業所内のグラウンド、テニスコートを地域のみなさまへ開放し、野球、サッカー、グラウンドゴルフなどの練習グラウンドとしてご利用いただいています。



グラウンド開放 (相模原事業所:サッカー)



グラウンド開放 (仙台事業所:グラウンドゴルフ)

職場体験学習、工場見学の受け入れ

地域の中学校、高校の職場体験学習、工場見学の受け入れを行っています。

拠点	職場体験学習、工場見学の受け入れ
相模原事業所	職場体験学習：5校
三重事業所	職場体験学習：2校、工場見学：2校
仙台事業所	職場体験学習：4校
愛知工場	職場体験学習：1校
海老名工場	職場体験学習：1校
富士電線	職場体験学習：1校 (甲府工場)



職場体験学習 (相模原事業所)



職場体験学習 (仙台事業所)

地域コミュニケーション



かながわSDGs パートナー エントリー

SDGs (持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals) 未来都市に選定され、SDGsを積極的に推進している神奈川県では、企業・団体におけるSDGs推進の裾野を広げることを目的に、「かながわSDGsパートナー制度」を立ち上げ、2019年1月～2月にかけて募集が行われました。神奈川県に本拠を構え、廃電線リサイクル事業や災害に強い社会の構築を担うインフラ事業など、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献すべく活動を推進している昭和電線グループは、「かながわSDGsパートナー」に賛同し、本年4月登録される運びになりました。今後は、SDGsをグループ全体で取り組むための専門部署 (CSR推進本部) が軸となり、神奈川県とともにSDGsの普及啓発に取り組んでいきます。



「かながわSDGs パートナー」登録証授与式の様子 (左) と登録証 (右)

地域社会との連携、交流

昭和電線グループは、さまざまな取り組み、地域イベントへの協賛・出展などを通じて、地域社会との連携交流を図っています。

拠点	地域社会との連携、イベント協賛・出展など
相模原事業所	相模原廃棄物対策協議会
三重事業所	ツアーオブジャパン2018いなべステージ (5月) スマイルフェスタいなべ (6月) いなべ市Eポート交流大会 (8月) 〔一般の部Enjoy〕でユニマックチーム優勝
愛知工場	安全交流見学会 (11月、12月)
海老名工場	厚木地区廃棄物対策協議会
古河工場	公害防止巡回診断 (11月：丘里地区工業協議会、古河市環境課)
富士電線	伊勢原地区環境保全連絡協議会 伊勢原観光道灌まつり クリーン作戦 (10月)
ダイジ	太田ふるさとまつり (8月：茨木本社) 桜が丘桜祭り (4月：岡山工場)
青森昭和電線	スモークフリーアクション2018 (5月：青森市保健所他) 青森市環境フェア2018 (12月)



桜が丘桜祭り (ダイジ岡山工場)



スモークフリーアクション2018 (青森昭和電線)

※生物多様性への取り組み (p.19)、地域清掃 (p.33) においても、地域社会と連携して取り組んでいます。

特集

座談会



社内の社会貢献実施者との座談会

社会貢献活動について

桑木 本日はCSR報告書の座談会にお集まりいただきありがとうございます。ファシリテータを務めます桑木です。私は昭和電線ケーブルシステム(株)生産技術部/SPSGに所属し、会社全体における業務の改善や変革などを推進しています。この4月から昭和電線ホールディングス(株)人事総務統括部を兼務して、人材開発も担当しています。私も含め、依田さん、市川さんが普段から行っている社会貢献活動をこの場で紹介することで、昭和電線グループ全従業員、またはこの報告書をご覧になったステークホルダーのみなさまに、広く、活動に対する熱い思いをお伝えできると考えています。本日はよろしく申し上げます。

では簡単な自己紹介と、活動されている内容をお話してください。

依田 昭和電線ケーブルシステム(株)デバイスユニット/精密デバイス製造部/製造課に所属しています。海老名工場で製造課の係長をしながら総務グループも兼任しています。

私は「山仕事の会」と「河川をきれいにする会」という2つの活動をしています。「山仕事の会」では、海老名工場にある緑地をきれいにする活動を行っています。そのきっかけは、海老名市のシルバーのボランティアで、海老名地区の里山をきれいにしようという会があるのですが、その会の方々が海老名工場の緑地もきれいにしたいという申し出があり、「では一緒にやりましょう」ということで始めました。年に2回、半期に1度のペースで、雑草を刈ったり、日当たりを良くするために木の枝を切ったりしています。約20名のシルバーボランティアの方が来られて、一緒に4~5時間くらい作業を行います。



桑木 亮仙 (クワキ アキヒサ)

昭和電線ケーブルシステム(株)
生産技術部/SPSG
兼 昭和電線ホールディングス(株)
人事総務統括部 所属

会社全体における業務の改善・変革を推進。また4月からは人事部門での人材開発も担当している。



依田 勉 (ヨダ ツトム)

昭和電線ケーブルシステム(株)
デバイスユニット/精密デバイス製造部/
製造課 兼 総務グループ 所属

海老名工場で製造課の係長を務め、また、総務グループも兼任している。

「河川をきれいにする会」は、綾瀬、座間、海老名、寒川の高座地区の河川をきれいにするために作られました。おもに相模川と目久尻川で活動を行っています。こちらの会では理事を担当して3年目になります。周知活動や工場見学、河川のパトロールなどを行って、河川の美化に努めています。

市川 (株) アクシオ技術本部/業務システム部/DC管理グループに所属しています。おもに昭和電線グループのサーバーネットワークの構築を担当しています。

私はビーチクリーンの活動を行っています。海の近くに住んでいるということ、趣味でサーフィンをやっていることが大きく関係しています。海の近くということもあって、自治会が主体となって年に数回ごみ拾いの活動参加を回覧板で募集しており、その活動に参加したのがきっかけです。土地柄、自治会の活動以外にも、たくさんのボランティア団体や個人の方が、ビーチクリーン活動を行っています。

桑木 ありがとうございます。引き続き、私が行っている活動を紹介します。

私が行っている活動は2つあるのですが、まずそのひとつである「教育のためのTOC」からお話しします。

この活動を取り組むようになったのは、私が入社以来ずっと感じていたことがあって、それは論理的に考えることを苦手とする人が多いということです。レポートをうまく書くことができないとか、プレゼンテーションがうまくできないといった、「うまく伝えられない」という問題を何とかしたいと思ったことが始まりです。文章力というよりも「論理的に考えることを鍛える」ことが必要なのではないか

と思い至りました。具体的にどうすれば良いかを考えていたときに、全体最適のマネジメント理論 (TOC) という知識体系を知りました。この知識体系はハードルが高いと感じましたが、これを子どもに展開するNPO 法人「教育のためのTOC」の存在を知り、自ら学び、そして私の二人の子どもたちにも参加をさせました。論理的に考える力が身についたためか、高い目標を設定し、それを実現するためにはどのようにすればよいのかを自ら考えながら進み、二人とも、最初の目標をクリアしています。この実体験をもとに、必ず良い結果が出ると確信し、以来、NPO 法人が各地で展開している会に参加をし、支援をさせていただいております。

もうひとつの活動は、JABEE ((一社) 日本技術者教育認定機構) で審査・認定のお手伝いをしています。JABEEは、理工農学系大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、世界的枠組みであるワシントン協定などの考えに準拠した要求水準を満たしているか否かを審査・認定する機関です。学校単位での認定ではなく、学部、学科単位で認定されるのですが、この認定を受けていれば、世界に通用する技術者になるための学びが、そこに「ある」ということなのです。志の高い先生、そして学生がいて実現するプログラムです。この活動をお手伝いするようになったのは、学生時代から所属している「電気学会」からのお誘いでした。先生方の志と熱い思いに感銘し、何かお手伝いできるなら、という思いで講習を受け審査メンバーの一員として協力をさせていただいております。

社会貢献活動で感じたこと

桑木 さて、社会貢献活動はいろいろ大変なこともあると思いますが、取り組まれてどんなことを感じることができましたか？

依田 「河川をきれいにする会」では、周知活動として、昨年初めてティッシュ配りをしました。一見よくあるポケットティッシュですが、実はただのティッシュじゃないんです。水に溶けるティッシュです。配ったのは寒川駅ですが、みなさんご存じか



市川 敦仁 (イチカワ アツヒト)

(株) アクシオ
技術本部/業務システム部/DC管理グループ 所属

主にSWCC (昭和電線) グループのサーバーネットワークの構築 業務に携わっており、グループ長を務めている。

特集

社内の社会貢献実施者との座談会

分かりませんが、寒川駅は意外に人が少ないんですよ。その人の数に見合わないくらい的大量のティッシュを用意したんですが、渡す方、渡す方みなさん快く受け取ってくれてスムーズに配り終えることができました。お揃いのベストを身に着けて、「河川をきれいにする会」という名入りの水に溶けるティッシュを配って…少しは認知してもらえたかな、と思っています。「河川をきれいにする会」では定期的に河川パトロールも行っていますが、実際にごみ拾いをすると、そのごみの多さにびっくりします。いろんなごみが捨てられています。大きなタイヤや家電なども捨てられているんです。普段なにげなく歩いているだけではごみがあっても拾うことはなかなかありませんが、このような活動の場があると「きれいにしよう」という気持ちが生れます。そういう意味では自分の意識も見方も変わってきたかもしれません。



桑木 由比ヶ浜（神奈川県鎌倉市）に打ち上げられたシロナガスクジラの赤ちゃんのお腹からプラスチックごみが発見されたことが、大きな話題となりました。当社も「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同していますね。こんなことが起こらないように未然に防ぎたいものです。

依田 「山仕事の会」で感じたことは、きれいにしていると、人は汚せないものだということです。どういうことかという、当社の公園って意外にいい休憩場所になっていて、そのためかごみのポイ捨ても多いんです。大げさに言えば不法投棄ですよ。でも山仕事の会で枝を切ったり草を刈ったりして公園をきれいにすると、不思議なことにごみが減るんですよ。工場でも月に一度公園周りのごみ拾いをしますが、ごみの量がめっきり減ったと評判になっています。きれいなところは汚したくないという人間の心理なんでしょうね。

桑木 きれいに維持してくれている人がいることを知ると、心が動くのでしょうかね。

依田 確かにそうかもしれません。「あそこにごみが落ちていましたよ」などと、すぐに教えてくれたりしますから。

桑木 ありがとうございます。市川さんはいかがですか。

市川 私がビーチクリーンに初めて参加した時のことです。ビニール袋とトンブを渡されてごみを拾い始めたんですが、早く終わらせたい一心でビニール袋がいっぱいになるように大きなごみばかりを拾っていたんです。そうしたらベテランの方から「拾ってほしいのは小さいプラスチックごみです」と言われました。先ほどのクジラの話ではないですが、小さいごみこそ危ないんだと痛感しました。今までは思ってもみなかったことです。もうひとつ、これはみなさんにもぜひ知ってほしいことです。海でバーベキューをやられる方が多いと思いますが、使った炭はみなさんどうしていますか？炭は熱くて持って帰れないし、自然に還るからいいだろうと埋めて帰る人がほとんどだと思います。でもこれは大きな間違いなんです。炭が自然に還るには長い長い時間がかかるらしくて、本当は捨ててはいけませんね。なので、ボランティアでは埋めた炭を掘りおこして頑張って拾っています。ひとつひとつ掘って拾うのは結構な手間がかかります。そういうこともこの座談会を通じて知ってほしいと思います。

また、私はこの活動に子どもたちも参加させています。当たり前の自然を守ることがどんなに大変かを知ってほしいからです。今はまだ小さいですから畑仕事に例えるなら「種まき」の時期ですが、彼らが大きくなって、高校生、大学生になった頃には「捨てる」という行為をする人が少なくなって大きな収穫ができるのではないかなと期待しています。





桑木 子どもたちは大人の姿を見て大きくなりますから、親と一緒に活動をしていくことで、後にひとりでも続けていってくれることを期待したいですね。

市川 また、ビーチクリーンは個人で活動している人も多いんです。そういう人たちはSNSを使って「今回はこれだけごみを拾った」とか「こんな種類のごみが増えている」などと発信して、人を集めたり、ごみの情報・知識を共有したりしています。最近ではSNSを通じた活動というのもひとつの手段かな、と感じています。

桑木 そうですね。SNSを使えば人が集まるのも情報が広がるのも早いですね。ありがとうございました。

私がやっている「教育のためのTOC」は、「子どものうちに考えることができる大人になる準備をしましょう」という主旨で活動していますが、日本の場合は子どもより大人の方に興味を持たれています。これまで自分達が子どもの頃はそういう学びの場がありませんでしたから、「やりたい」という大人が多いのです。自分もそのひとりで、それで実際に学んで、「すごい!」と思って自分の子どもにやらせてみたら、とてもいい反応があった。それで次はほかの人にも体験してほしい…そんな感じで活動しています。参加するのはほぼ大人ですが、まずは大人がきちんと理解して、その大人が子どもに教え育てる、それはそれでとてもいいことなのではないかと思っています。大人がちゃんとした理解者になって広めていくことが大事なのだと感じています。これは先ほどの市川さんのお話と通じますね。大人がいい影響力を持って社会貢献をしていけば子どもたちにもつながる、次世代につながる、そんなふうに思っています。

会社へ期待すること

桑木 では最後に、社会貢献活動について会社に期待することなどがありましたら教えてください。

市川 アクシオでは、社内制度として災害復興などのボランティア活動に対して慰労金支給などがあります。とてもモチベーションが上がる制度だと思います。会社としてきちんとした認識を持っているなと感じています。

依田 相模原事業所は本当にきれいで、桜の時期には見学者も来るくらいです。先ほど「かながわプラごみゼロ宣言」の話が出ましたが、私は賞状をいただきに県庁まで行きました。会社として賛同しているということで、まずは会社の中のプラごみを減らそうと、みんなで協力しています。会社で出るプラごみで一番多いのが、個人で持ってきたお菓子のごみだそうです。ですから、持ち込んだごみは家に持って帰りましょうと、お願いをしています。みなさんにご協力していただいたおかげで、だいぶごみが減りました。



桑木 私は教育系の活動をしています。教育とは、将来有望な社会人になって幸せな人生を送ってもらい、ひいては良い社会を作っていくための活動ですから、自ら学びを深めようとしている人や組織には「頑張ってください」「応援しています」のメッセージを贈っていただければ、贈られた側も、また当社としても大きく成長するための大事な一歩になるのではないかと思います。

依田さん、市川さん、本日はどうもありがとうございました。

海外での地域貢献 (福清昭和精密電子有限公司 総経理 酒井大介)

「福清昭和精密電子有限公司」による地元師範大学日本語学科生徒の工場見学会

■ 地域発展と日中交流の架け橋となるために

福清昭和精密電子有限公司 (以下、SSD) では、地域貢献の一環として毎年5月に1回、福建師範大学福清分校 (2020年より正式に福建師範大学から独立し、「福建技術師範学院」と改名する予定) 日本語学科の大学3年生、2クラスで50人程度を招き、工場見学会を行っています。主な内容は会社紹介、工場見学会、改善発表の実演、通訳の仕事などの紹介です。

この福建師範大学福清分校は、1977年に福建省政府の全額出資によって、福建省福清市に設立されました。現在は7学部、28専攻で構成され、教職員約500人と約7400人の学部生が在籍しています。また2013年からは応用型大学への転換を省内に先駆けて進め、世界十数ヶ国以上の学校や研究機関と協力関係を結び、地域経済の発展に向け産学融合を推進しています。

福清市は、華僑の多くの故郷として知られ、また黄檗文化の発祥の地でもあります。黄檗文化は江戸時代に日本に伝わったとされますが、福清市は、特に中国の改革開放以降、日本との友好交流が頻繁に行われている地域であります。福建師範大学福清分校では2004年に日本語学科を設立し、地域発展、日中交流に役立つ学生の育成をしています。



■ ニーズの変化に対応する

8年前から工場見学会を開催していますが、実施当初は学生のみなさまが日本企業を見るのが目的だったため、SSDの会社紹介や工場見学だけを行っていました。しかし、実施回数を重ねるごとに少しずつ学生の方々や先生方の工場見学会に求めるニーズが変化してきました。学生の方々からは「日本の企業文化、具体的な仕事内容・業種・仕事のコツ、職場の雰囲気を感じたい。」、先生方からは「見学により新たな学習意欲の喚起につなげて、自己の将来設計について考える機会にしたい。」と、プログラム内容の充実が求められました。SSDは要望に応えるために、実践的な内容を取り入れ、学生のみなさまにとって将来役に立つようなプログラムに変更しています。具体的には、周到な準備、接客態度を実感していただくことから始まり、現場見学では管理者ではなく作業員自身による説明で現場の臨場感を体感。講義の中では、福利厚生や人員状況を多く組み込んだ会社紹介、日本で行われた



た昭和電線グループ改善発表会でのSSD発表を実演。一般的な日本の企業として、就職や会社についての講義、そして、この講義すべてに通訳を入れ通訳の仕事ぶりを見てもらい、最後に、質問時間を設け疑問に答える時間を作りました。

工場見学会は、1クラス半日を2日間に分けて開催するため、短い時間の中で日本企業に興味を持ってもらうのは難しいことですが、途中で日本の昭和電線グループで実施している改善発表会の出張写真や福利厚生活動の一環である運動会の写真を織り込むなどの工夫をしながら工場見学会を進めています。

このような内容を標準プログラム化し、その時の学生ニーズを踏まえて、また日本企業 (昭和電線グループ) を知って、興味を持ってもらうために毎年少しずつ変化させています。

■ 学生のみなさまの質問・感想文から見えること

学生のみなさまの質問内容は、その時の彼らを取り巻く環境が反映されています。例えば日中関係が悪いときには「日中の架け橋になりたいがどうしたら良いか」といった質問が多くなり、最近の中国国内の就職難では「面接や就職試験のために今から何をしたら良いか」などの就職活動から入社後のコミュニケーションの取り方まで多くの質問がありました。その他には、以下のような通訳や、工場運営に関する質問などもあります。

- SSDの通訳さんになるには、学生時代にどのような経験をすれば良いか
- 日本語を上達させたいが、そのためには就職するべきか進学するべきか
- 通訳している時に困ったことは何か
- 職場ごとで担当業務が異なる中、従業員の不満をどのように解決しているのか

などの具体的な質問が多くなっており、SSDではその一つひとつに皆で真剣に答えるようにしています。

また、学生のみなさまには工場見学会の感想文を書くようお願いしています。

見たこと、聞いたことを記録として残す重要性を知ってもらうこと、この見学会を通じて色々なことを考えてもらうこと、そのためをお願いをしています。その感想文からは、整然と仕事をしている雰囲気、現場の規則、整理整頓、作業の安全性、現場の飾り花、工夫された休憩所など、それぞれが色々なことに注目して見学していることが分かります。中には、ある工程の騒音、説明の分かりづらさなどの貴重な意見もあります。特に多くの人が感想文で触れているのが、出迎えから見送りまでの対応の良さと、SSDで働く従業員が熱意を持って働いていることでした。最後には、感謝の言葉とともに、今回の見学会をどのように活かし、残りの1年をどう過ごすかが書かれています。



■ 声を活かし、改善する

SSDでは、学生のみなさまの反応やいただいた感想を率直に受け入れ、次回の工場見学会へ活かすとともに、SSD方針のひとつである「見せる工場作り」の評価にもなっており、今後の改善に役立てています。大学の先生方からいただいた「見学後の学生達への影響」「感想」をご紹介します。

【見学後の学生達への影響】

「百聞は一見に如かず」、工場見学によって、学内では得られない情報と知識に触れることができます。会社に勤めている人と接触し、業務内容や仕事のやりがいについて話を聞いたりして、会社への理解度を深めることもでき、学生達のこれからの就職活動にもプラスの影響を与え、チャンスも広がっています。

【感想】

一度の見学で、現地企業の地理条件や環境、販売状況や生産設計、将来の発展性だけでなく、会社全体の雰囲気、従業員たちの働きぶり、生産ラインの合理性、倉庫の管理など、細かい所まで、丁寧な説明を加えながら見せていただけます。そのたびに、企業のみなさまが私達の見学のために、展示や説明の仕方を工夫されていることをつくづく感じます。

それだけでなく、見学後に学生たちが提出した感想文に対しても、学生一人ひとりの文を添削して、添削後の感想文に対しても丁寧なコメントを付け加えていきます。いつも驚くほど丁寧に対応してくださることに感謝しています。その場面を見ると、教師の私達までいつも感心をせずにはいられません。総経理をはじめ、企業のみなさまには本当に心から感謝しています。

■ SSDとして

最後に、単なる地域貢献ではなく、お互い日中友好に少しでも役立てればとの思いが共通しているからこそ継続できていると思います。これからも状況に合った見学会を大学側、企業側で考え続けていきます。

コーポレート・ガバナンス

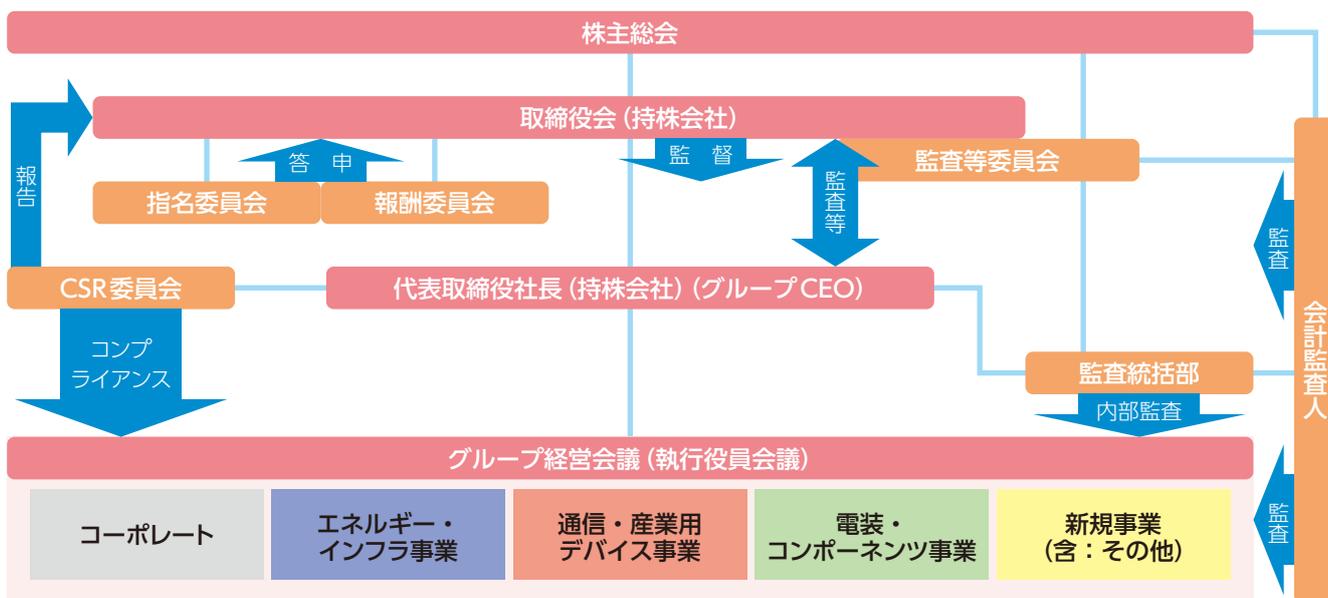
基本方針

昭和電線グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくこととなります。

また、企業として求められる社会的責任(CSR)を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制

昭和電線グループは、2019年6月26日開催の定時株主総会の承認を受けて、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行は、業務を執行する取締役や執行役員などに権限を大幅に委譲することで経営の効率化と迅速化を図り、取締役会は経営戦略などの重要なテーマの審議を一層充実させること、さらに監査等委員会を中心に、これらに対する監査、監督機能を高めることで、スピード感のある経営と厳格なモニタリングを両立させることを目的としております。また、当社では、取締役などの選任に関する客観性と透明性を高めるために、指名委員会と報酬委員会を設置しており、いずれも社外取締役を主要な構成員として運営されております。さらに、グループ全体にまたがるCSR活動の推進やコンプライアンス・リスク管理を行うために、代表取締役社長(グループCEO)直轄のCSR委員会が設置されており、グループ横断的にこれらの取り組みを行っております。



内部統制システムの整備・運用・モニタリング

昭和電線グループでは、グループ各社にて「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制の整備・運用に努めています。その整備状況や運用状況については、監査統括部が中心となりモニタリングを実施し、グループ経営会議などにて報告・審議を行っております。

また、監査統括部の下に設置した内部統制評価室は、金融商品取引法に定められた内部統制報告制度について、金融庁の評価および監査に関する実施基準に沿って、財務報告の信頼性や業務の有効性および効率性に関する評価を実施し、内部統制責任者会議やグループ経営会議にて評価結果の報告および審議を行い、最終的に内部統制報告書として取りまとめています。

今後とも、内部統制システムの整備・運用を継続的に推進し、モニタリングを通じてさらなる業務の適正化、効率化を図ります。

リスクマネジメント

情報セキュリティへの取り組み

昭和電線グループでは2006年に『情報セキュリティ方針』を定め、情報漏えい対策、サイバーセキュリティ対策、従業員への教育を主な内容とし実施しています。

当社グループは、セキュリティに対する投資を経営の重要課題と認識し積極的に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティ方針

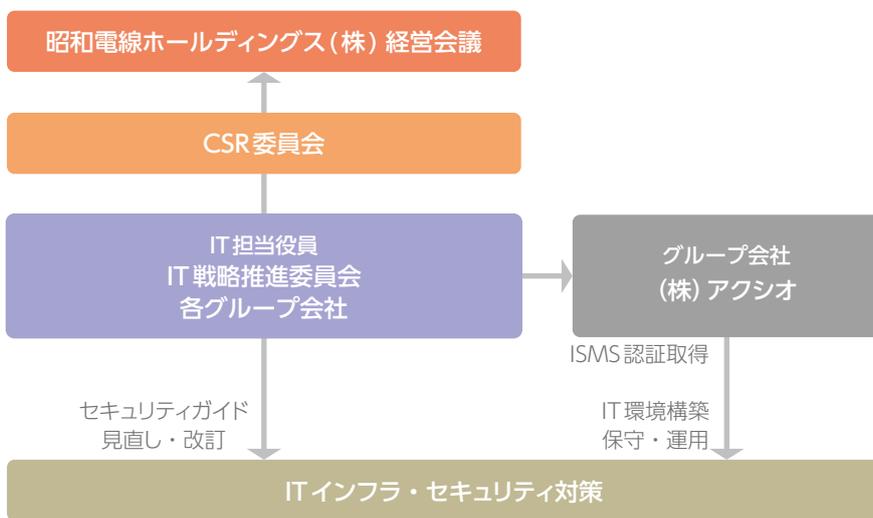
昭和電線グループは、社内で取り扱う情報には、お客様の情報、経営情報、技術・生産情報、従業員の個人情報など、事業活動における重要な情報があると考え、法令遵守に努め適切に管理できる体制、IT環境を整備します。

情報システムの信頼性を高めお客様ならびに従業員が安心して情報資産を利用できるように機密性、完全性および可用性を確保したIT環境ならびに『情報セキュリティガイド』を定め、全グループでこれを継続的に維持します。

■ 情報セキュリティ管理体制

IT戦略推進委員会は、グループ直轄事業会社のIT管理者で構成した委員会組織とし、情報セキュリティ対策の整備、セキュリティ教育計画および実施、セキュリティ対策への投資提案を行い、直轄事業会社である株式会社アクシオがITインフラ構築、保守・運用を担う体制で運営しています。

(2019年4月現在)



【主な取り組み内容】

- ◆ 役員も含めたグループ全従業員に対して、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。近年巧妙化している標的型攻撃メールなどのサイバー攻撃への対策など、常に最新の動向を踏まえ、毎年教育内容を見直しています。
- ◆ インシデント発生時の対応方法について、最新のサイバー攻撃などの動向を踏まえ常に見直しを行い、ITインフラ、セキュリティ環境にも不備・問題がないかを検討し、『情報セキュリティガイド』の改訂、ITインフラ投資の立案・審査を行っています。

BCM(事業継続マネジメント)

事業活動を行う上でいつ遭遇するかもしれない災害などの不測の事態を乗り越え、計画的に早期の復旧を行って事業継続を実現することによって有事での供給責任をはじめとする昭和電線グループとしての社会的責任を果たしていくため、組織の事業継続に関する能力を平常時より維持・改善する活動であるBCM(Business Continuity Management: 事業継続マネジメント)への取り組みを着実に進めています。

CSR委員会の下部組織として「BCM構築推進部会」を2016年度より立ち上げ、グループ各拠点の防災に関する体制のレビューを行うとともに、有事の際でも継続または早期復旧が特に求められるグループ内の重要事業を選定し、当該事業の方々の際の事業継続・早期復旧に向けた戦略・対策の検討を進めています。

2018年度は、前年度の昭和電線ケーブルシステム(株)三重事業所をモデル拠点として構築した経験に基づき、グループ内の全国各拠点でのBCM体制構築を本格的に開始しました。

2019年度は、各拠点がより自立した形での運営ができる形を目標に、活動を展開いたします。

リスクマネジメント

輸出管理

昭和電線グループは、国際平和と安全維持のために、日本および関連の諸外国で制定されている輸出管理法規を遵守し、規制されている貨物や技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本方針としています。

昭和電線ホールディングス(株) 輸出管理室ではグループ会社の輸出管理業務および海外への技術移転に関して、全従業員が法令に基づき適切な業務を遂行できるよう、助言・指導を行っています。

グループ会社輸出関連コンプライアンスを遵守するために計画的に業務監査、教育を行い、統一基準での輸出管理運用を徹底しています。また経済産業省へ「輸出管理内部規程」および「輸出者等概要・自己チェックリスト」を提出・受理されており、安全保障貿易管理に係る自主管理体制を整備している企業との認定を受けております。さらに輸出管理委員会の定期開催、輸出管理実務能力認定試験資格取得の推奨など、輸出管理体制の構築および実務者の法令知識向上に向けた活動を推進しております。輸出管理業務監査・輸出管理教育実績(過去3年間)ならびに昭和電線グループ全体における輸出管理実務能力認定試験合格者数を下表に示します。



輸出管理 2018年度実務者教育(本社地区)

輸出管理業務監査・輸出管理教育実施実績

	2016年度	2017年度	2018年度
輸出管理業務監査	10部門	10部門	3部門
輸出管理教育	159名	49名	104名

輸出管理実務能力認定試験合格者累計(グループ社全体)

資格名	合格者数
STC-Legal Expert(法令上級)	2名
STC-Advanced(中級)	4名
STC-Associate(初級)	16名

注) 重複合格者含む。

[2019年7月現在]

コンプライアンス

昭和電線グループにおいてはコンプライアンスを経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、法令などの遵守に向けたさまざまな取り組みをグループ内において実施しております。具体的な取り組みは、主にCSR委員会内に組織されているコンプライアンス体制構築推進部会において企画・立案された後、同部会の事務局でもある当社法務部門が中心となり実行しております。

中でも独占禁止法の遵守は、当社グループにとって重要かつ優先度の高いテーマであり、毎年、営業担当者向けに定期講習を開催するほか、独占禁止法に特化した内部監査を実施するなど、特に力を入れて取り組んでおります。その他にも下請法や建設業法などの当社グループの事業に関連が深い法令に関する講習や階層別研修（新入社員研修、管理職研修など）に合わせたコンプライアンス教育を行うなど、幅広くコンプライアンスの周知活動を実施しております。

さらに、最近においては、多くの企業で続発している品質不正に係る問題を受けて、これをテーマとした社内講習を行うとともに、品質コンプライアンス監査についても強化しております。また、当社グループは、社内と社外（弁護士）に通報窓口を有するグループ共有の内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）を運営しており、コンプライアンス違反の未然の防止または早期発見のための体制も整えております。

昭和電線グループは、これらの取り組みを継続していくことでコンプライアンスの強化・徹底に努めてまいります。



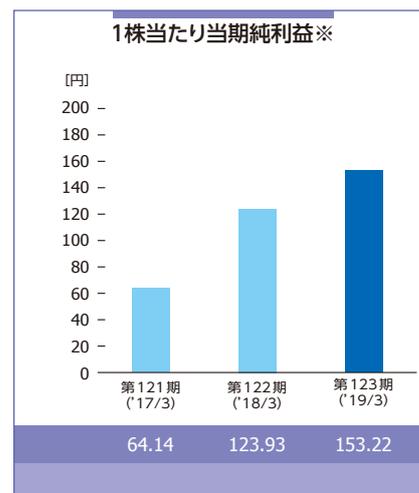
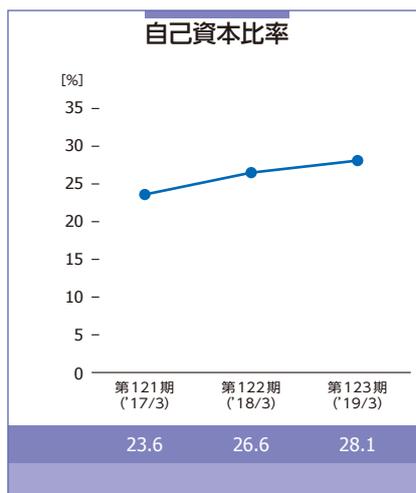
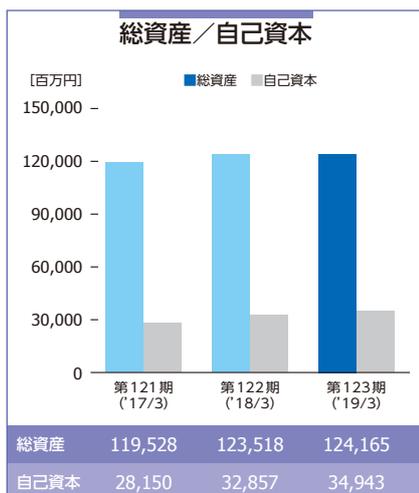
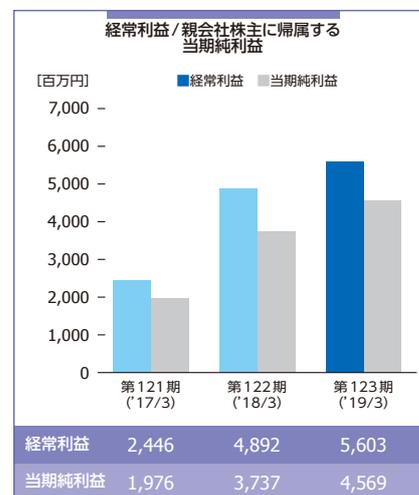
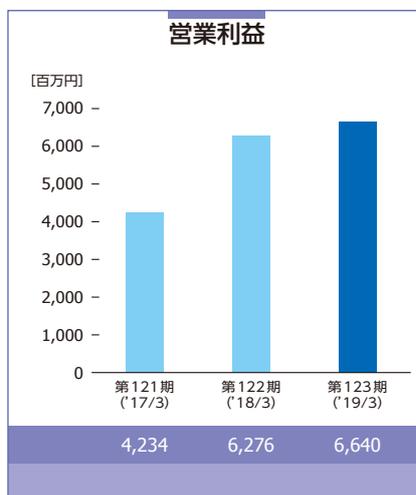
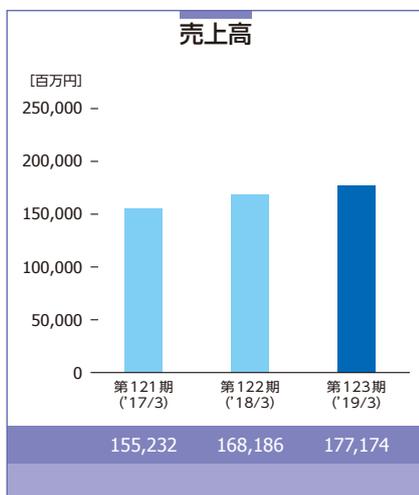
昭和電線グループの業績

2019年3月期の昭和電線グループの業績は、国内における建設・電販向け電線市場は価格競争が依然として厳しい状況であり、海外向け光ファイバ需要は4Qから急減速しましたが、エネルギー・インフラ関連の需要は堅調に推移したことから、増収・増益となりました。

	2018年3月期	2019年3月期	対前期増減率
売上高	168,186	177,174	+5.3%
営業利益	6,276	6,640	+5.8%
経常利益	4,892	5,603	+14.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,737	4,569	+22.3%

(単位:百万円、%)

財務情報



※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産金額は、第120期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

集計対象会社

グループ会社		環境	社会	ガバナンス
国内	昭和電線ホールディングス(株)	○	○	○
	昭和電線ケーブルシステム(株)			
	(株)ユニマック			
	富士電線(株)			
	(株)アクシオ			
	(株)ダイジ			
	(株)SDS			
	(株)ロジス・ワークス			
	青森昭和電線(株)			
	昭光機器工業(株)			
	多摩川電線(株)			
	(株)昭和サイエンス			
	(株)エステック			
	昭和リサイクル(株)			
海外	香港昭和有限公司	□	△	○
	昭和電線電纜(上海)有限公司			
	SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.			
	東莞昭和機電有限公司			
	福清昭和精密電子有限公司			
	嘉興昭和機電有限公司			
	SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.			
	富通昭和線纜(杭州)有限公司			
	富通昭和線纜(天津)有限公司			
	特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司			
	華和工程股份有限公司			

○: 集計対象となっている会社 □: データをモニタリングしていますが、本報告書では集計対象外としています。

△: 各国事情に合わせた活動を実施しており、本報告書ではその一部を紹介しています。

備考

・(株)ユニマックは、2019年10月1日付で昭和電線ユニマック(株)に商号変更。

役員紹介

取締役



代表取締役社長 グループCEO
長谷川 隆代



取締役 専務執行役員
張 東成



取締役
田中 幹男



社外取締役
胡 国強

監査等委員



社外取締役
戸川 清



社外取締役
平井 隆一



取締役
武氏 英明

執行役員



常務執行役員
山口 太



執行役員
川瀬 幸雄



執行役員
兒玉 喜直



執行役員
山村 隆史



執行役員
大根田 進



執行役員
大竹 潔



執行役員
佐久間 寛



執行役員
小又 哲夫



執行役員
板垣 哲



執行役員
不二木 哲



執行役員
樋口 嘉章

第三者意見

「CSR報告書2019年」に対する第三者意見



東海大学
教養学部人間環境学科
大学院 人間環境学研究科
教授

勝田 悟

CSR活動について2016年から国際的に取り組まれているSDGsの項目の対象がわかりやすく示されており、計画的に目標達成にむけて取り組んでいることが理解できます。特に事業紹介の中で、個別事業について環境課題とその対処が記載されていることで製品価値を向上させようとしている姿勢が現れています。本年の成果が来年の報告において示されることを期待します。エネルギー供給、通信インフラなどは、環境効率の向上、災害時の対処が求められており、研究開発・社会における普及を重要な社会的責任として進めていただくことを望みます。

会社にとって最も重要なステークホルダーである従業員に関して国際的な動向を踏まえてきめ細やかな対処がなされており中長期的成長が望めます。しかし、短期的には労働安全面での教育・管理を図り労災削減を実現してください。また、地域との交流や社内の紹介は、貴社を身近に捉えることができてもよいと思います。交流時に会社に対して頂いた意見・コメント及びその対応なども示していただけると社会貢献内容がよりわかりやすくなります。

他方、昨年「気候変動適応法」が制定、施行されたように、現在、気候が著しく変化しています。また、ダボス会議やG20では深刻になったプラスチックゴミの海洋汚染が注目されています。省エネなどの製品開発による市場における削減効果の試算、商品梱包などプラスチック削減策も可能な限り今後示していただきたいです。また、電線などに使用される銅の材料リサイクルなどは市場では非常に効率的に行われており、貴社でも行っていると思います。パーズン鉱物等資源から製造する場合よりエコリユックサックが大幅に削減されている効果を、リサイクルに対する社会的な啓発の一環として示してください。

財務との関連も「共有価値の創造」の観点からガバナンスをはじめ、環境、社会面の活動も国際的に注目されていますので、中長期的な経営戦略の面からの検討結果をCSRレポートに記載されることを期待します。

CSR報告書のご意見をいただいて



昭和電線ホールディングス株式会社
常務執行役員

山口 太

2019年4月より新たにCSR推進本部を設置し、気候変動や海洋プラスチック問題を始めとする環境問題や働き方改革などの社会的課題への取り組みを加速するべく、活動を推進する体制を強化いたしました。本報告書の中でも紹介しておりますが、当社発祥の地である神奈川県での取り組み（かながわプラごみゼロ宣言、かながわSDGsパートナー）にも積極的に参加を表明し、地域と連携した活動にも力を入れてまいります。

今回は、特集においてインフラを支える当社グループの事業面での社会への貢献を社内外に再認識していただけるように、今できていることをまとめております。当社の事業領域は、日常生活の中ではあまり意識されない製品が大半ですが、間違いなくみなさまの社会生活に役立つ製品を提供していると自負しております。今後も、環境・災害などの社会的課題解決に少しでも貢献できるよう製品の開発・普及を進めてまいります。また、リサイクル事業においては、廃電線リサイクルシステムの充実や環境負荷の低減に資する新しい工法の開発などにも取り組んでおり、循環型社会への貢献も進めてまいります。

働き方改革を見据えた制度や環境整備にも力を入れてまいりましたが、労働安全面ではまだまだ改善の余地を感じております。引き続き活動の強化を図り、労働災害の削減に努めてまいります。

今回いただいたご意見を踏まえ、新しい体制のもと当社グループの特色を活かしたCSR活動を推進して、より充実した情報発信を進めてまいります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs エス・ディー・ジーズ)

2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。このアジェンダは、17の目標と169のターゲットから構成されています。この目標は、企業だけでなく、先進国も発展途上国も、行政も学校も、そして私達個人も取り組むものとして定められています。「誰一人取り残さない」ことを理念として、2030年までに、貧困・飢餓・教育・健康など社会的な問題の解決を進めるとともに、持続可能な社会を実現するために気候変動対策や環境保護を図るなど、広範な課題への統合的な取り組みです。昭和電線グループも、SDGsへの取り組みを推進してまいります。

お問い合わせ先

昭和電線ホールディングス株式会社

URL: <http://www.swcc.co.jp/>

CSR推進本部

〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14(キューブ川崎2階)

TEL.(044)223-0530 FAX.(044)223-0549